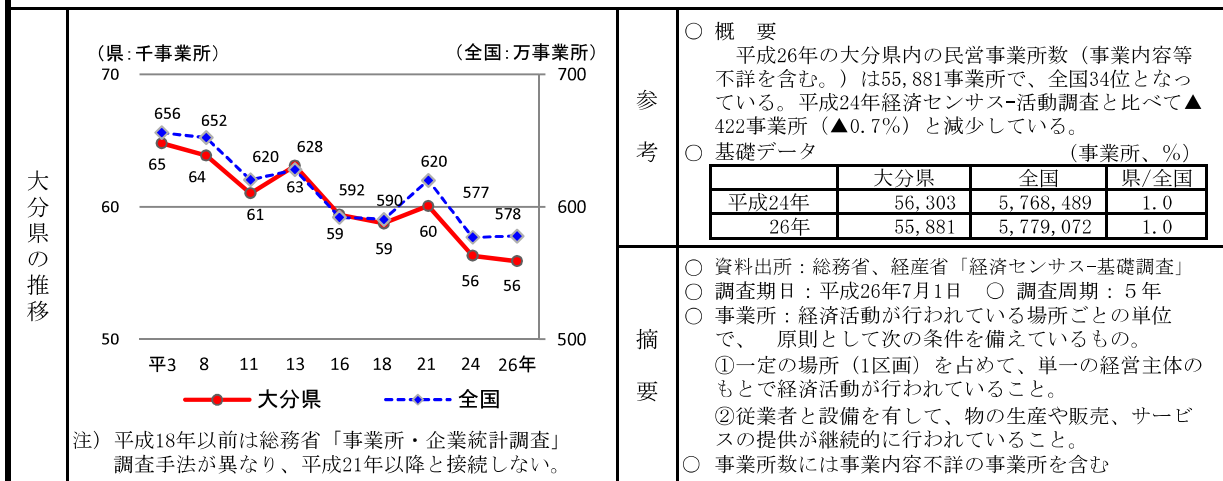
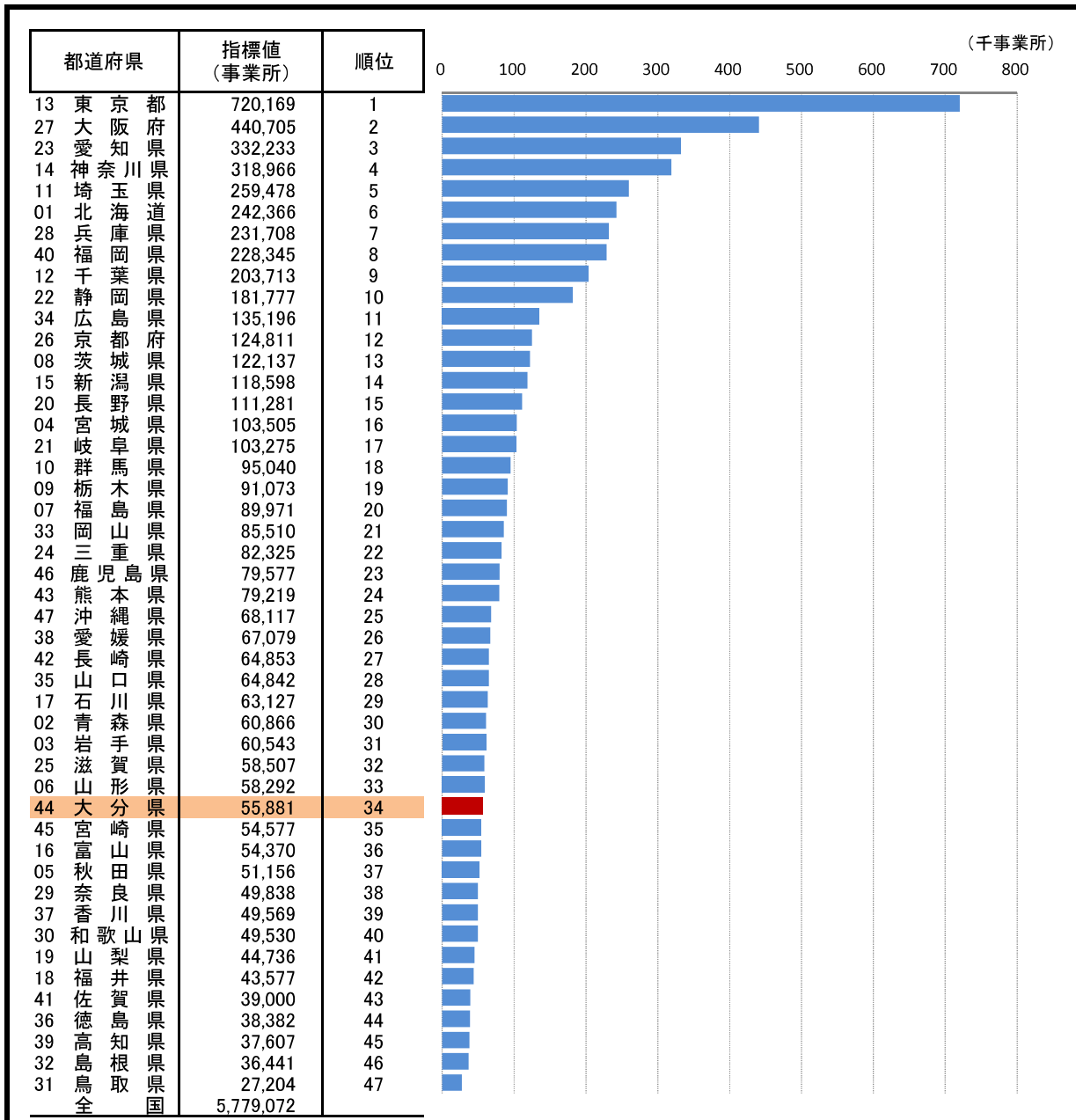


4 産業



25. 事業所数(民営)

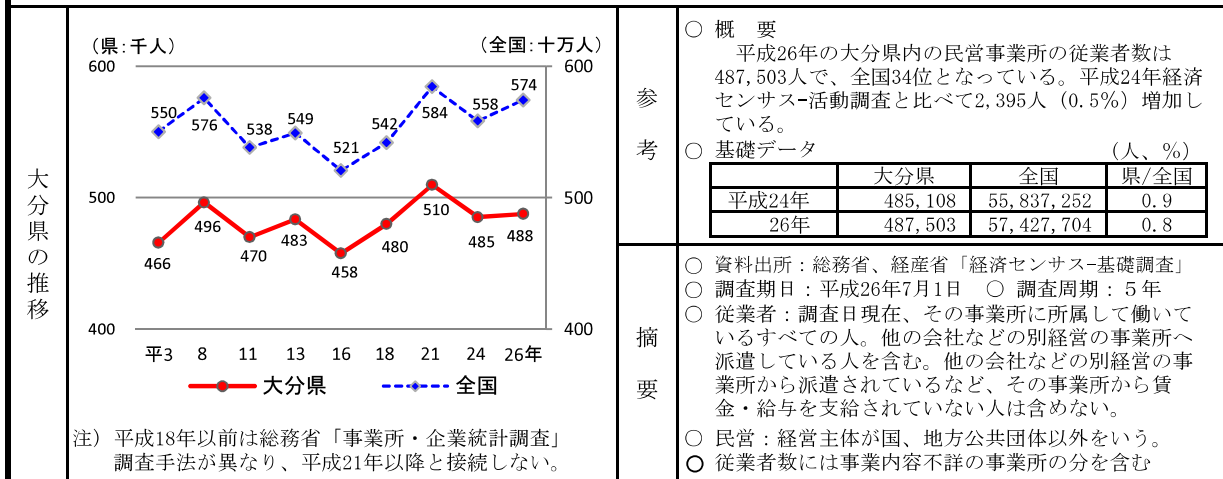
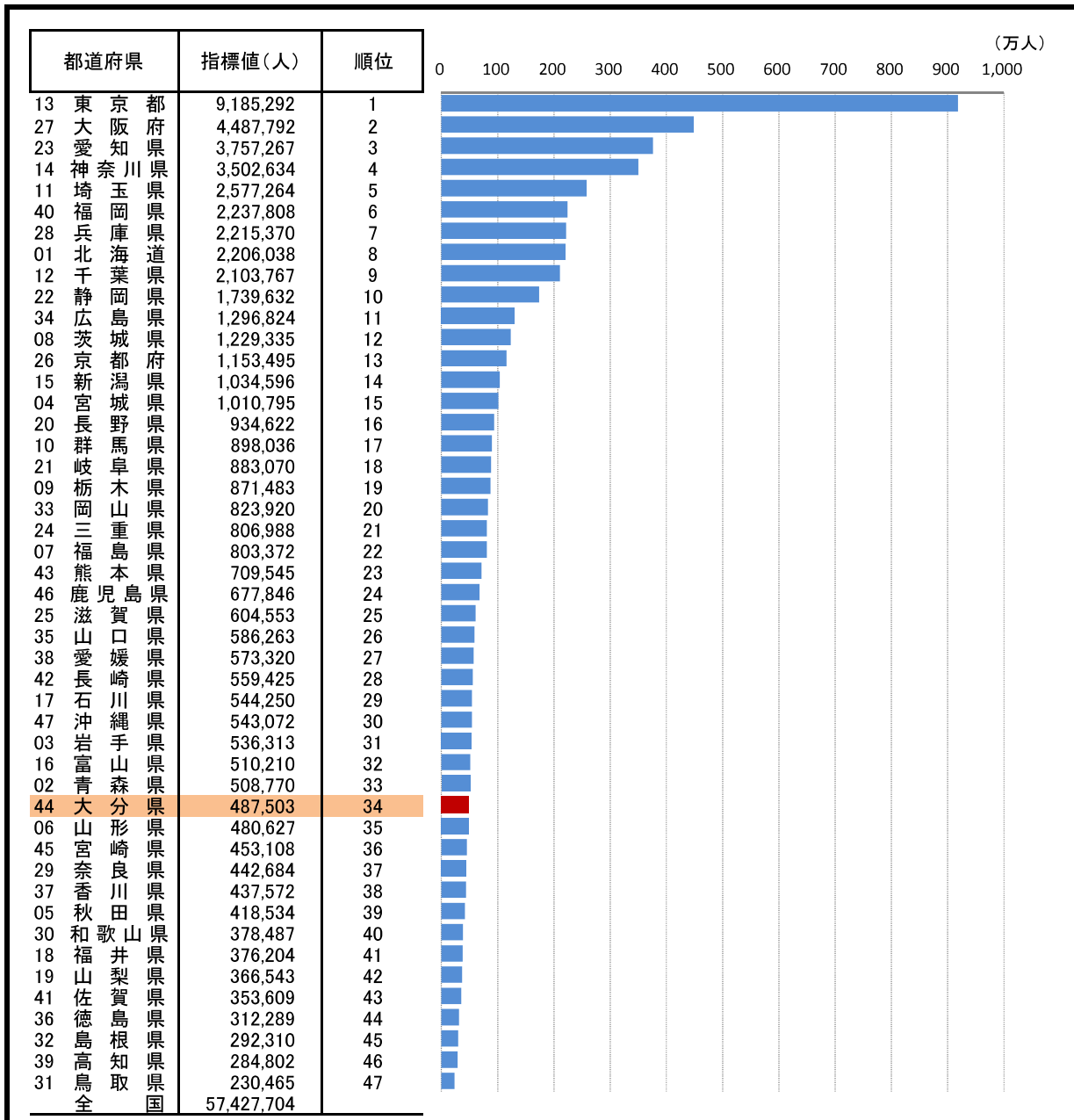
—平成26年—



* 順位は数値の大きい方からつけています。

26. 従業者数(民営)

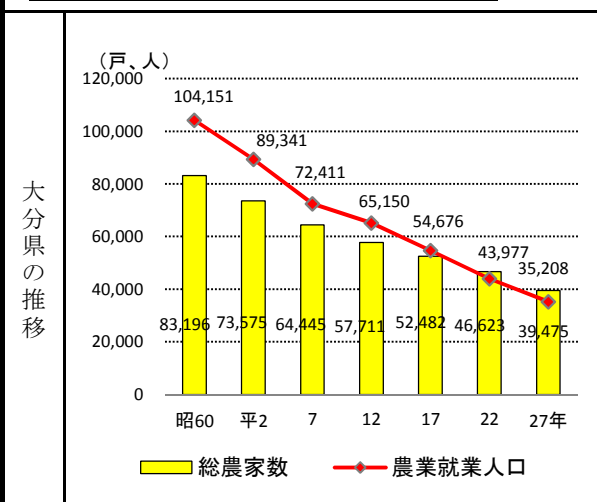
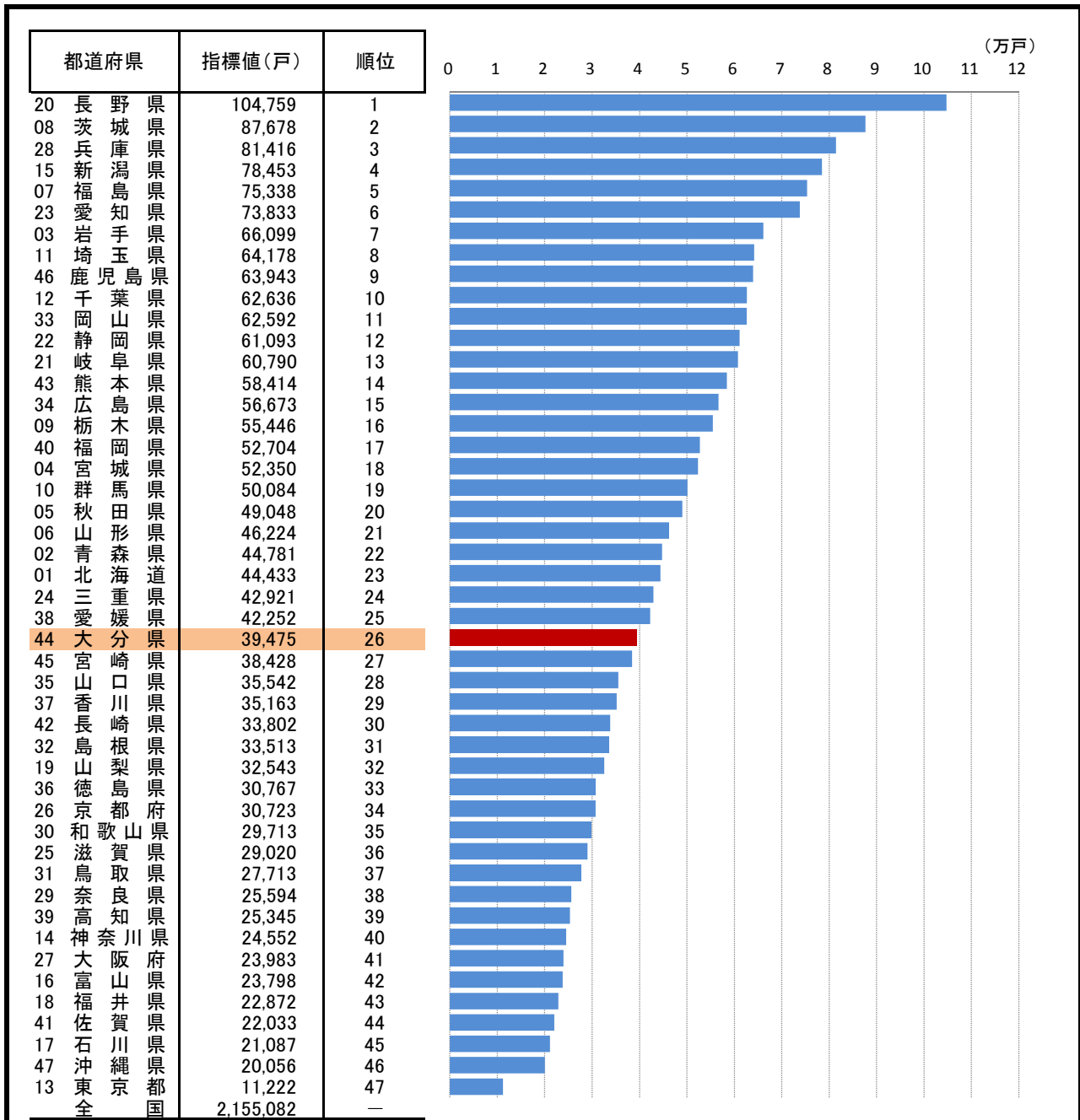
—平成26年—



* 順位は数値の大きい方からつけています。

27. 総農家数

—平成27年—



○ 概 要
平成27年の大分県の総農家数は39,475戸で、平成22年と比べて7,148戸(15.3%)減少した。全国に占める割合は1.83%となり、全国26位となっている。

○ 基礎データ及び参考指標 (平成27年) (戸、人、%)

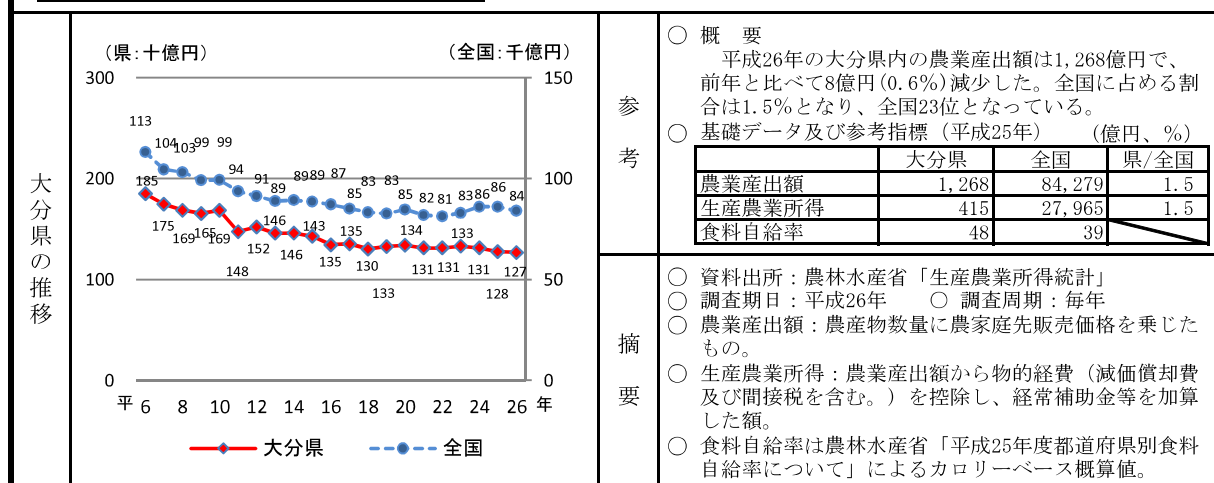
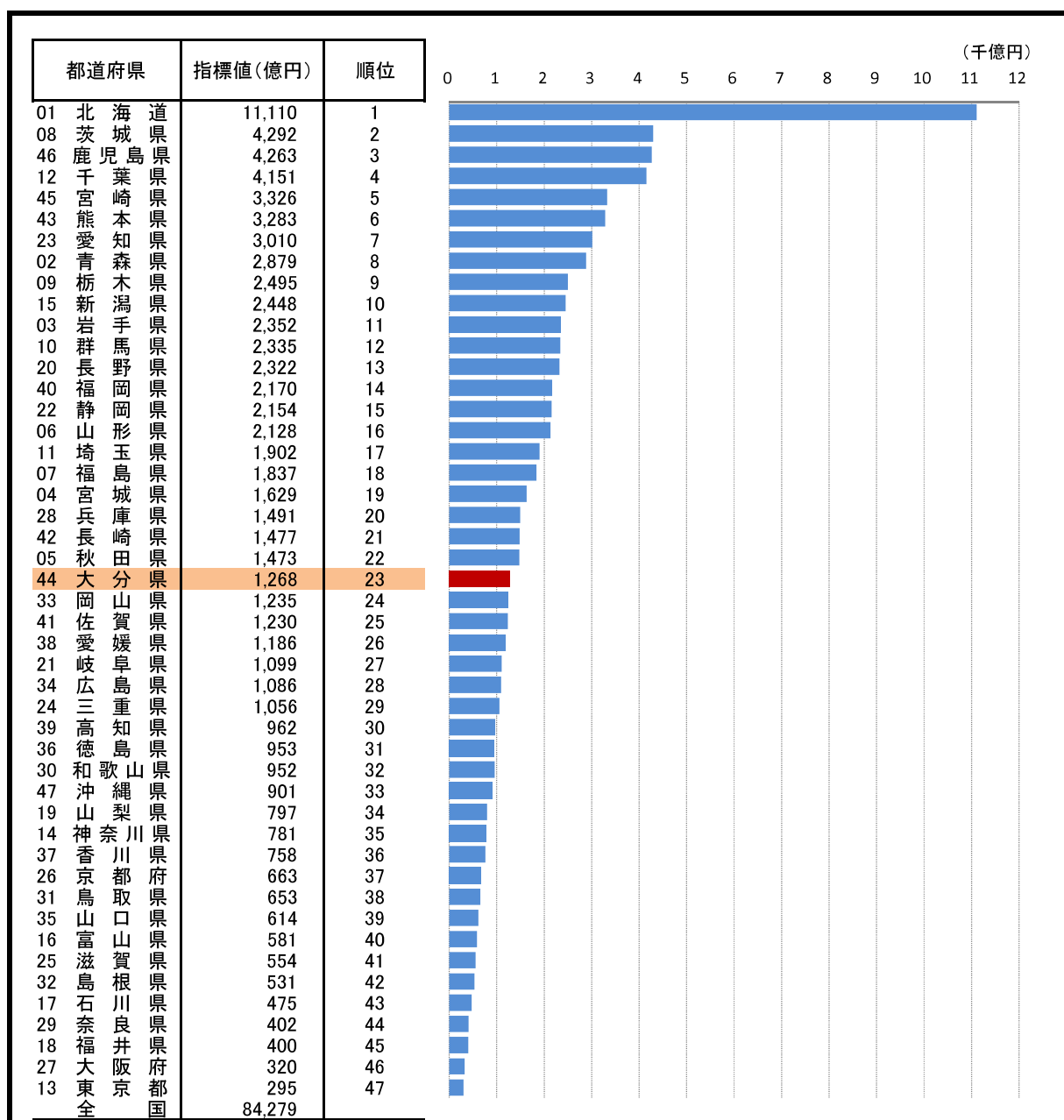
	大分県	全国	県/全国
総農家数	39,475	2,155,082	1.83
販売農家	24,300	1,329,591	1.83
自給的農家	15,175	825,491	1.84
農業就業人口	35,208	2,096,662	1.68

○ 資料出所：農林水産省「農林業センサス」
○ 調査期日：平成27年2月1日 ○ 調査周期：5年
○ 農家：経営耕地面積が10アール以上又は調査期日前1年間に於ける農産物販売金額が15万円以上の規模の農業を行う世帯。
○ 農業就業人口：自営農業に従事した世帯員（農業従事者）のうち、調査期日前1年間に自営農業に主として従事した世帯員数。

* 順位は数値の大きい方からつけています。

28. 農業産出額

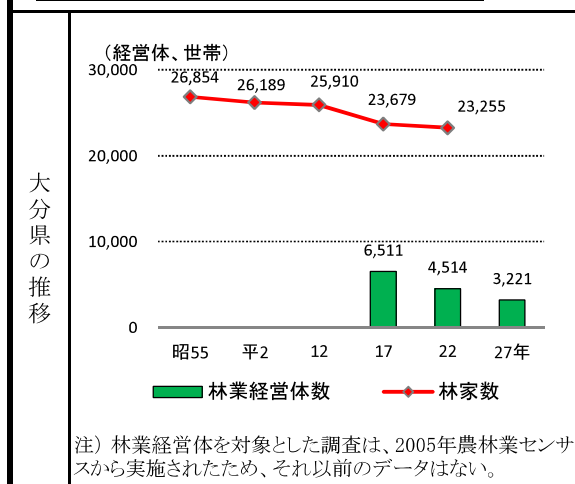
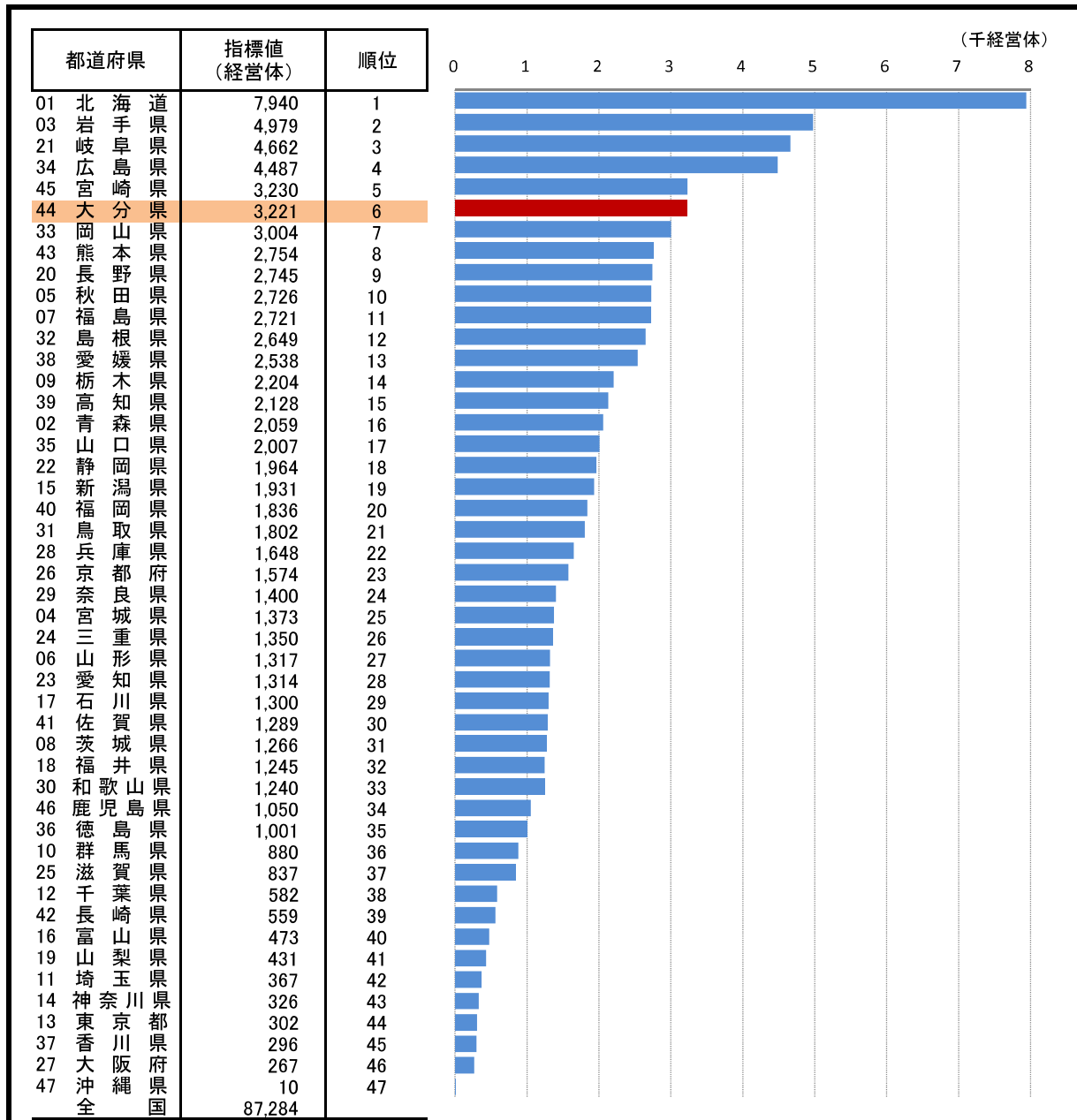
—平成26年—



* 順位は数値の大きい方からつけています。

29. 林業経営体数

—平成27年—



参考

○ 概要
平成27年の大分県内の林業経営体数は3,221経営体で、平成17年と比べて1,293経営体(28.6%)減少した。全国に占める割合は3.69%で、全国6位であった。

○ 基礎データ (経営体、%)

	大分県	全国	県/全国
平成22年	4,514	140,186	3.22
平成27年	3,221	87,284	3.69
増減率	▲ 28.6	▲ 37.7	

○ 参考指標 (世帯、%)

	大分県	全国	県/全国
林家数(22年)	23,255	906,805	2.56

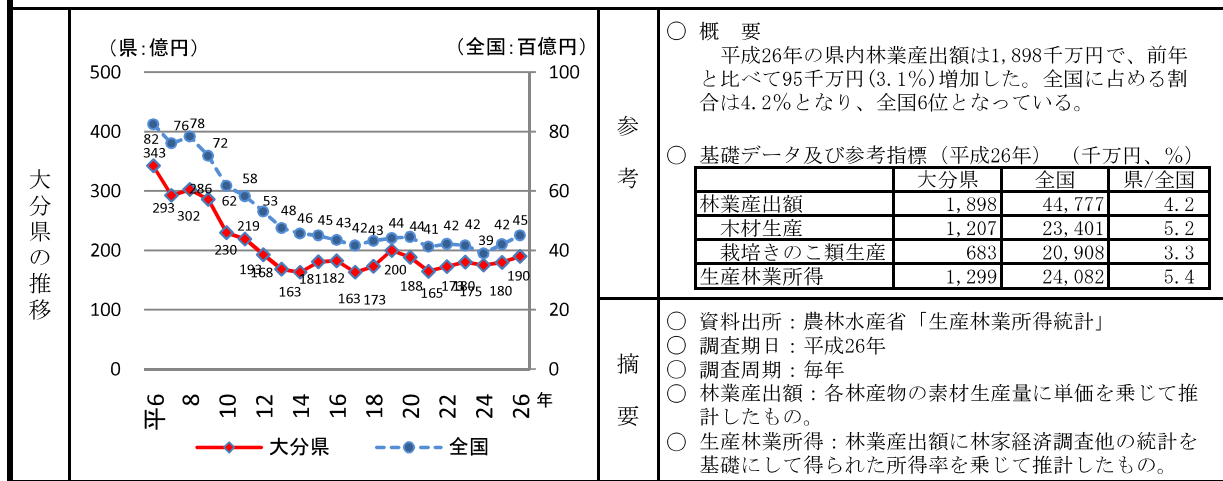
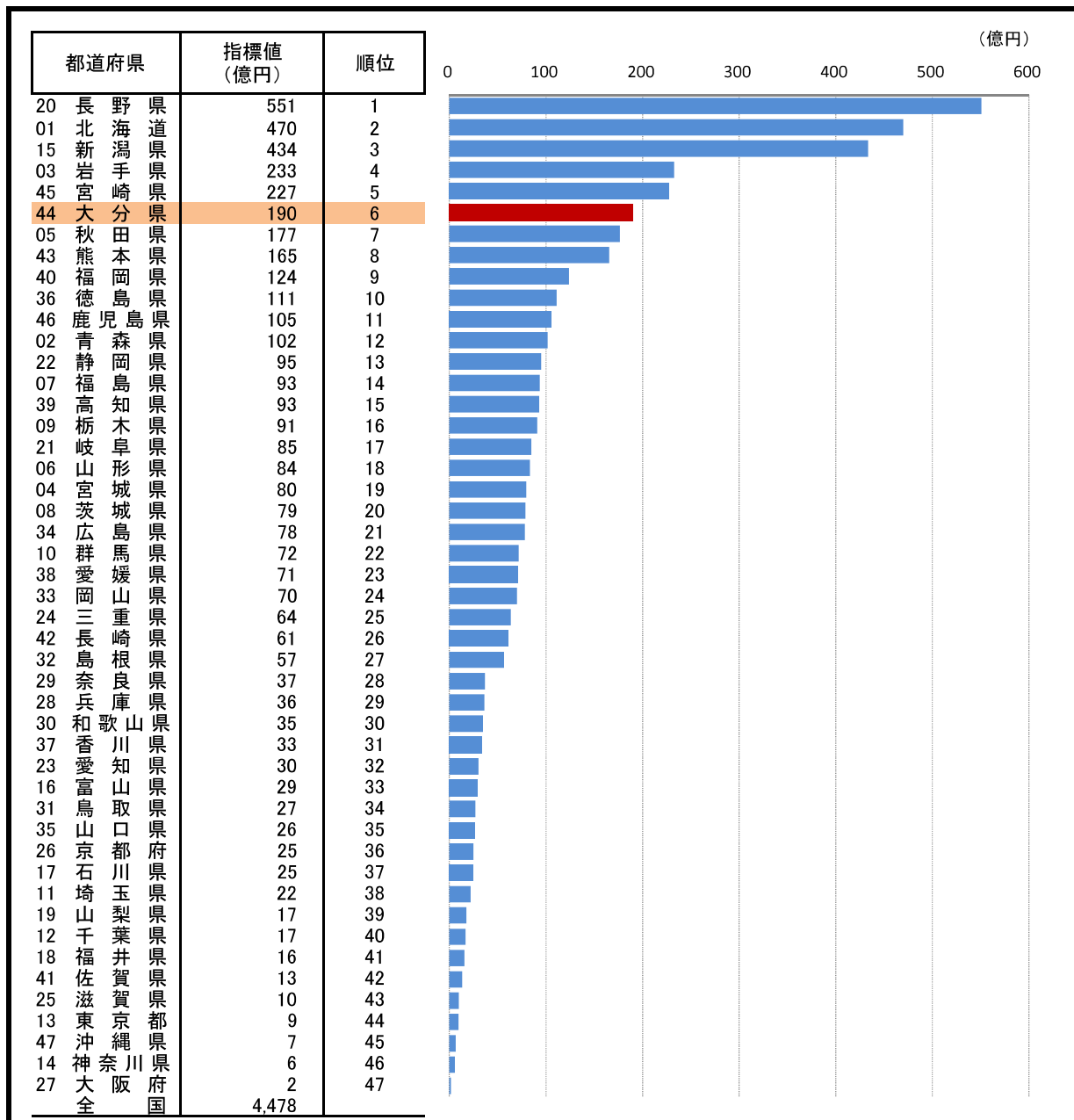
摘要

○ 資料出所：農林水産省「農林業センサス」
○ 調査期日：平成27年2月1日 ○ 調査周期：5年
○ 林業経営体：保有山林の面積が3ヘクタール以上の規模の林業又は委託を受けて行う育林若しくは素材生産又は立木を購入して行う素材生産の事業を行う者。
○ 林家：保有山林面積が1ヘクタール以上の世帯。

* 順位は数値の大きい方からつけています。

30. 林業産出額

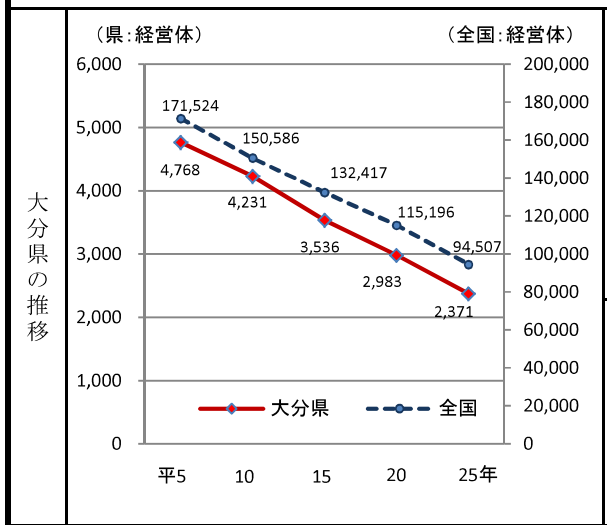
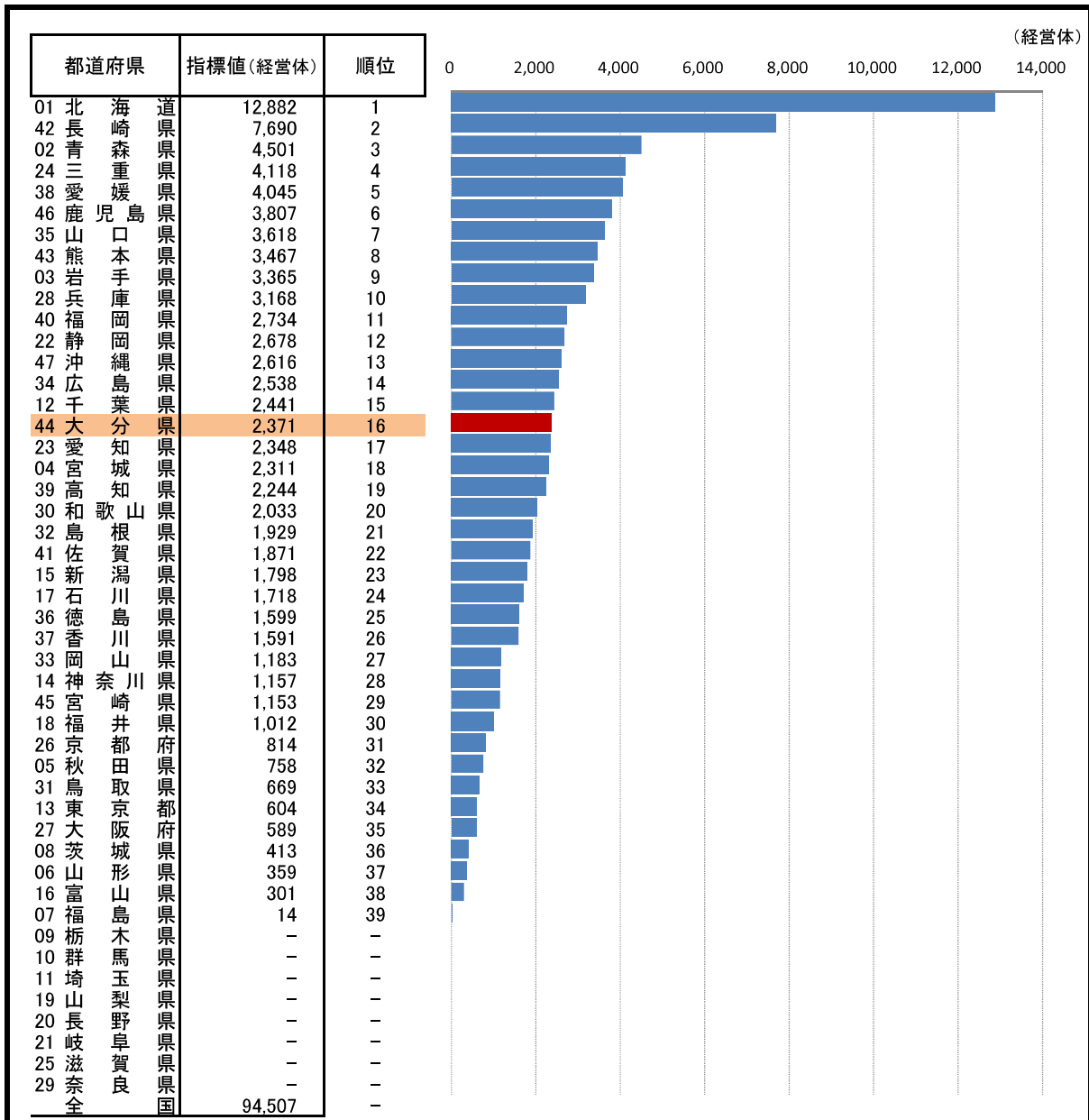
—平成26年—



* 順位は数値の大きい方からつけています。

31. 海面漁業経営体数

—平成25年—



○ 概要
大分県の平成25年の海面漁業経営体数は2,371経営体で、平成20年から612経営体減少し、全国16位となっている。

○ 基礎データ (平成25年) (経営体)

	大分県	全国
海面漁業経営体数	2,371	94,507

○ 参考指標 (平成25年)

海面漁業就業者数	4,110 人(17位)
----------	--------------

○ 資料出所: 農林水産省「2013年漁業センサス」
○ 調査期日: 平成25年11月1日
○ 調査周期: 5年
○ 海面漁業経営体: 過去1年間に利潤または生活の資を得るために、生産物を販売することを目的として、海面において水産動植物の採捕又は養殖の事業を行った世帯又は事業所。

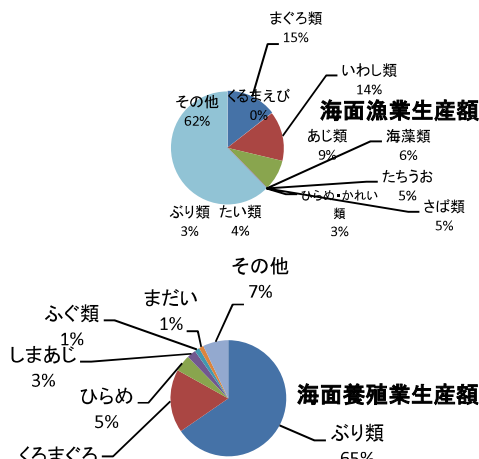
* 順位は数値の大きい方からつけています。

32. 漁業生産額

—平成26年—

都道府県	指標値(百万円)	順位	(百万円)
01 北海道	308,524	1	
42 長崎県	96,434	2	
38 愛媛県	80,442	3	
46 鹿児島県	79,916	4	
04 宮城県	66,778	5	
22 静岡県	53,150	6	
39 高知県	49,534	7	
24 三重県	48,425	8	
02 青森県	47,826	9	
44 大分県	43,036	10	
28 兵庫県	40,723	11	
03 岩手県	35,726	12	
43 熊本県	33,980	13	
45 宮崎県	33,454	14	
12 千葉県	32,447	15	
34 広島県	26,519	16	
40 福岡県	25,475	17	
41 佐賀県	24,861	18	
32 島根県	21,407	19	
23 愛知県	21,261	20	
17 石川県	19,955	21	
31 鳥取県	19,025	22	
47 沖縄県	18,691	23	
37 香川県	18,347	24	
14 神奈川県	16,616	25	
35 山口県	15,933	26	
30 和歌山県	15,022	27	
16 富山県	14,447	28	
36 徳島県	12,334	29	
15 新潟県	11,627	30	
07 福島県	8,628	31	
33 岡山県	8,425	32	
18 福岡県	8,148	33	
26 京都府	4,118	34	
27 大阪府	3,972	35	
05 秋田県	3,250	36	
06 山形県	x	x	
08 茨城県	x	x	
13 東京都	x	x	
09 群馬県	—	—	
11 埼玉県	—	—	
19 山梨県	—	—	
20 長野県	—	—	
21 岐阜県	—	—	
25 滋賀県	—	—	
29 奈良県	—	—	
大分県全	1,413,380	—	

大分県の漁業生産額内訳



参考

○ 概要
大分県の平成26年の漁業生産額は43,036百万円で、平成25年から5,761百万円増加し、全国10位となっている。

○ 基礎データ (平成26年) (百万円)

	大分県	全国
海面漁業生産額	14,905	969,088
海面養殖業生産額	28,131	444,292

○ 参考指標 (平成26年)

海面漁業漁獲量	41,590 t (22位)
海面養殖業収穫量	24,283 t (14位)

資料出所：農林水産省「漁業・養殖業生産統計年報」(平成26年)

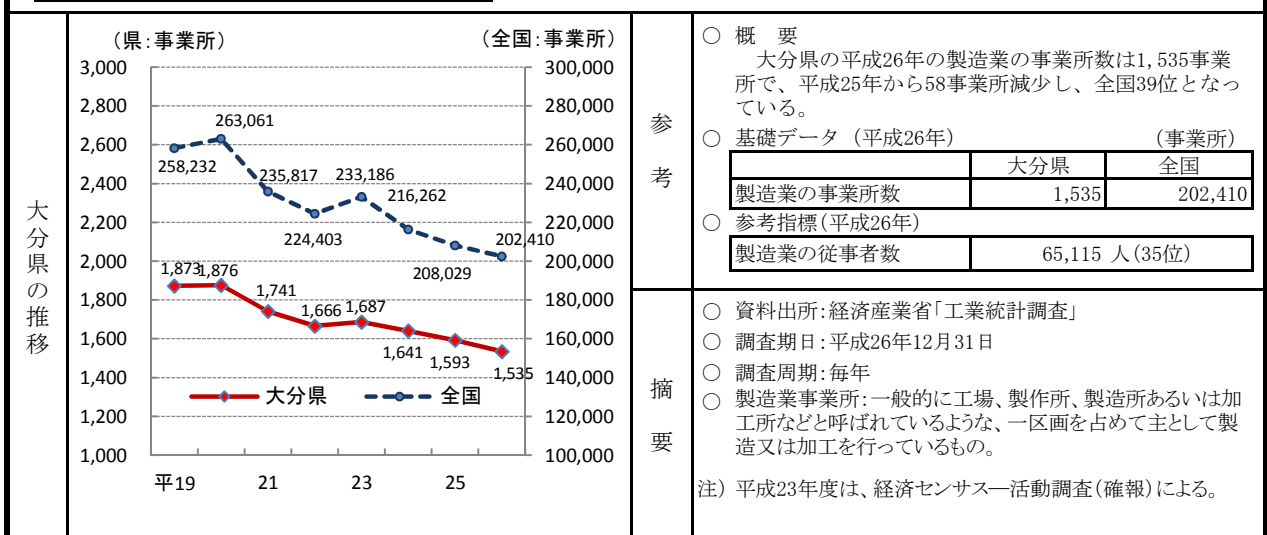
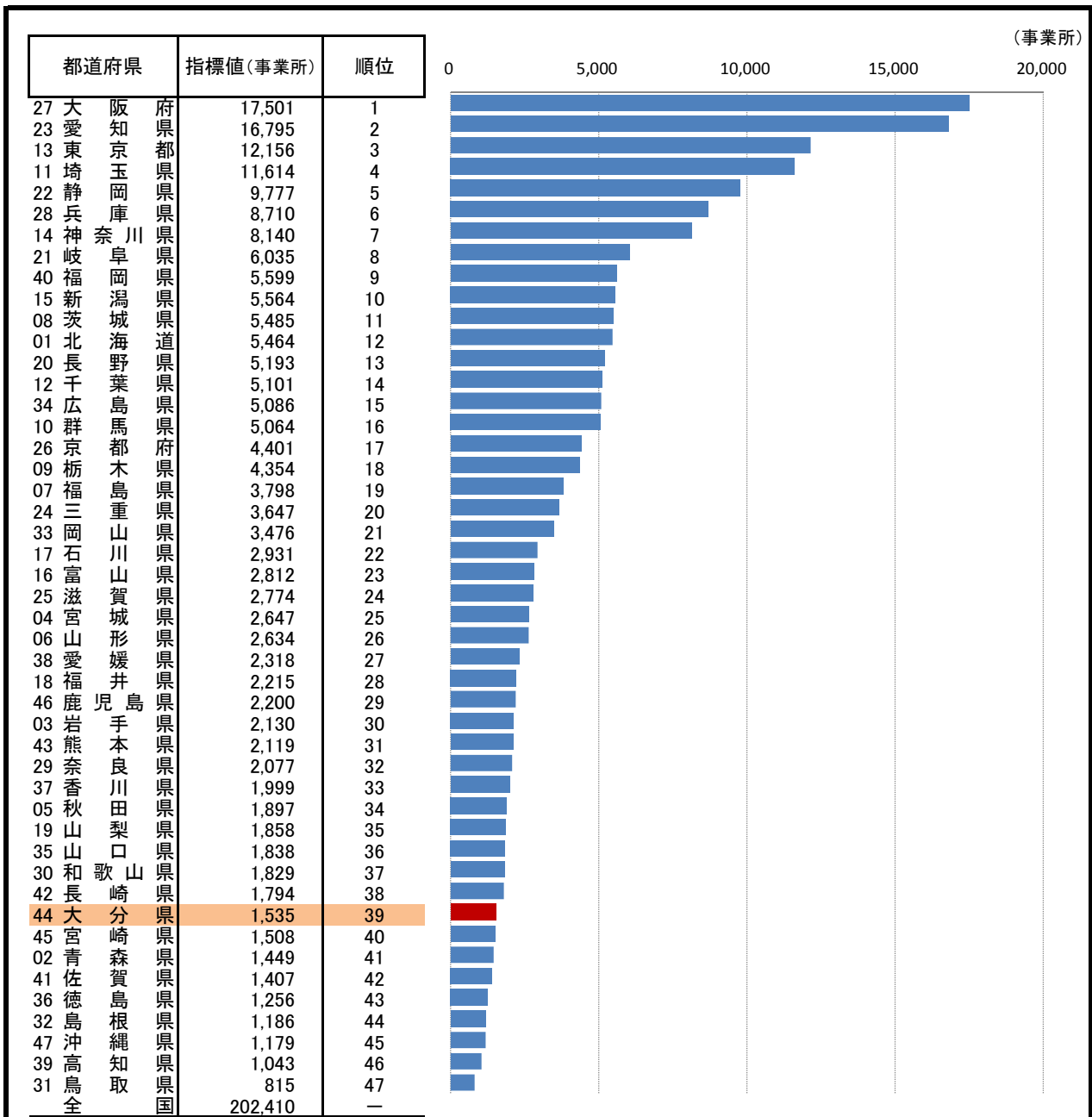
摘要

- 資料出所：農林水産省「漁業生産額」
- 調査期日：平成26年
- 調査周期：毎年
- 漁業生産額：海面漁業生産統計調査結果から得られる魚種別生産量に(社)漁業情報サービスセンター、主要産地の市場、関係団体等から得られる魚種別価格を乗じて推計したもの。

* 順位は数値の大きい方からつけています。

33. 製造業の事業所数(従業者4人以上の事業所)

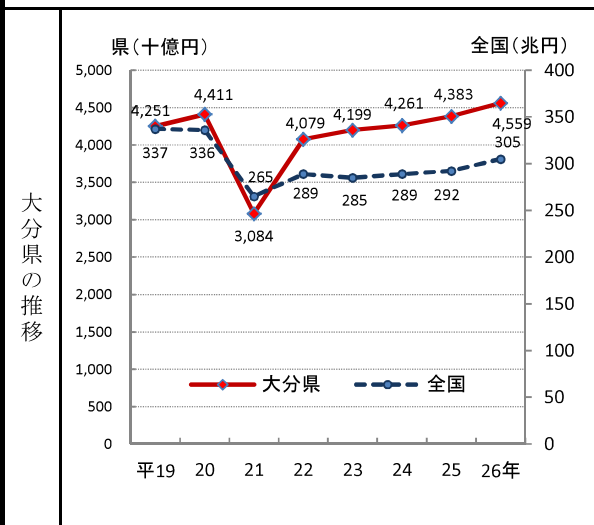
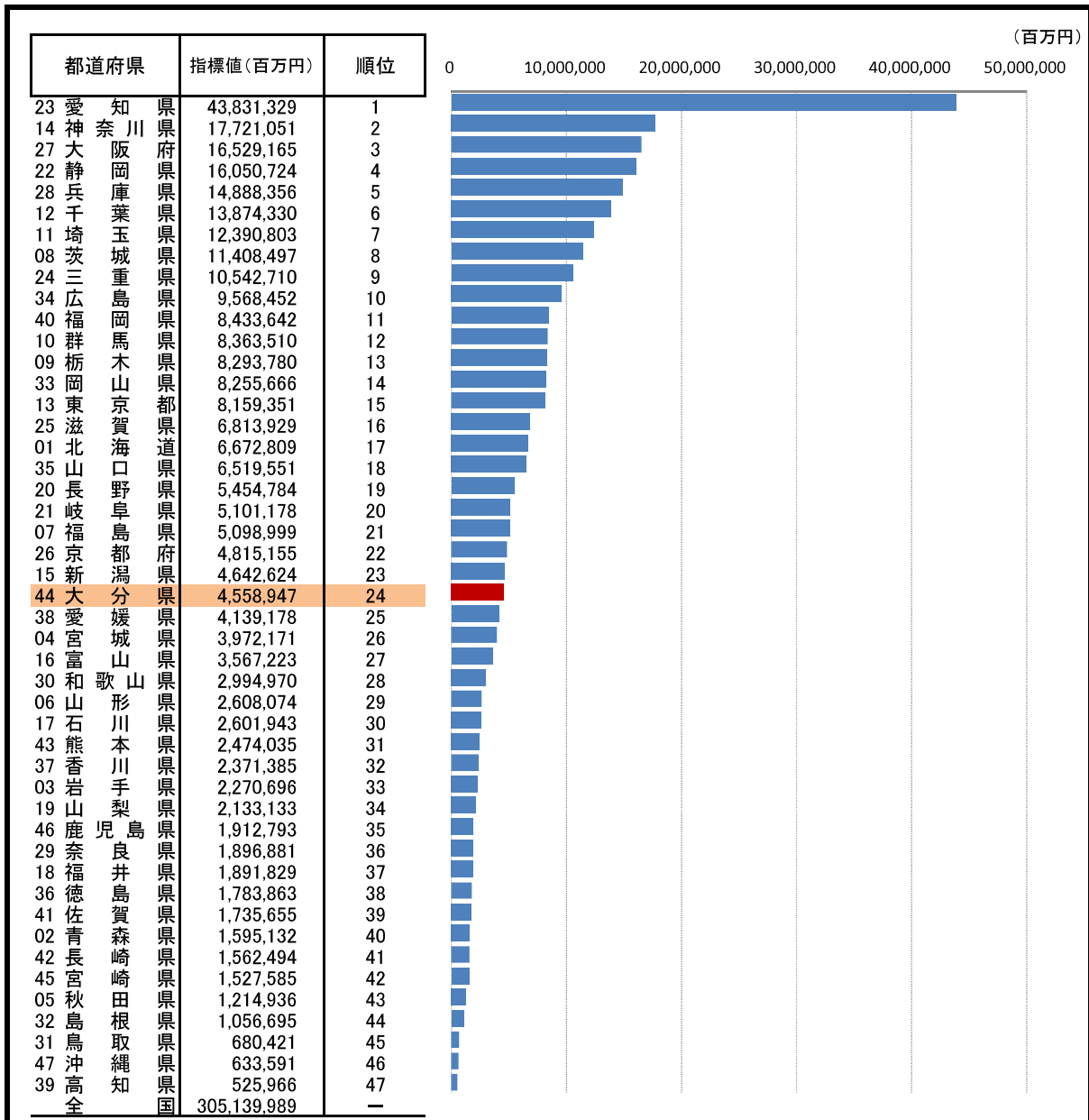
—平成26年—



* 順位は数値の大きい方からつけています。

34. 製造品出荷額等

—平成26年—



○ 概 要
大分県の平成26年の製造品出荷額等は4,558,947百万円で、平成25年から176,160百万円増加し、全国24位となっている。

○ 基礎データ (平成26年) (百万円)

	大分県	全国
製造品出荷額等	4,558,947	305,139,989

○ 資料出所: 経済産業省「工業統計調査」

○ 調査期日: 平成26年12月31日

○ 調査周期: 毎年

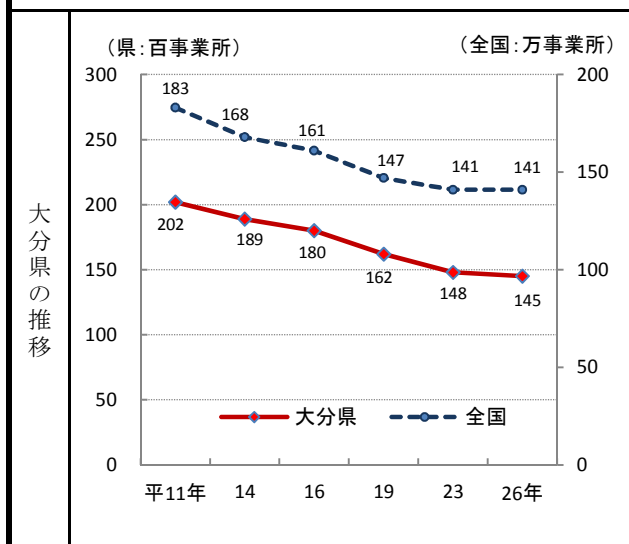
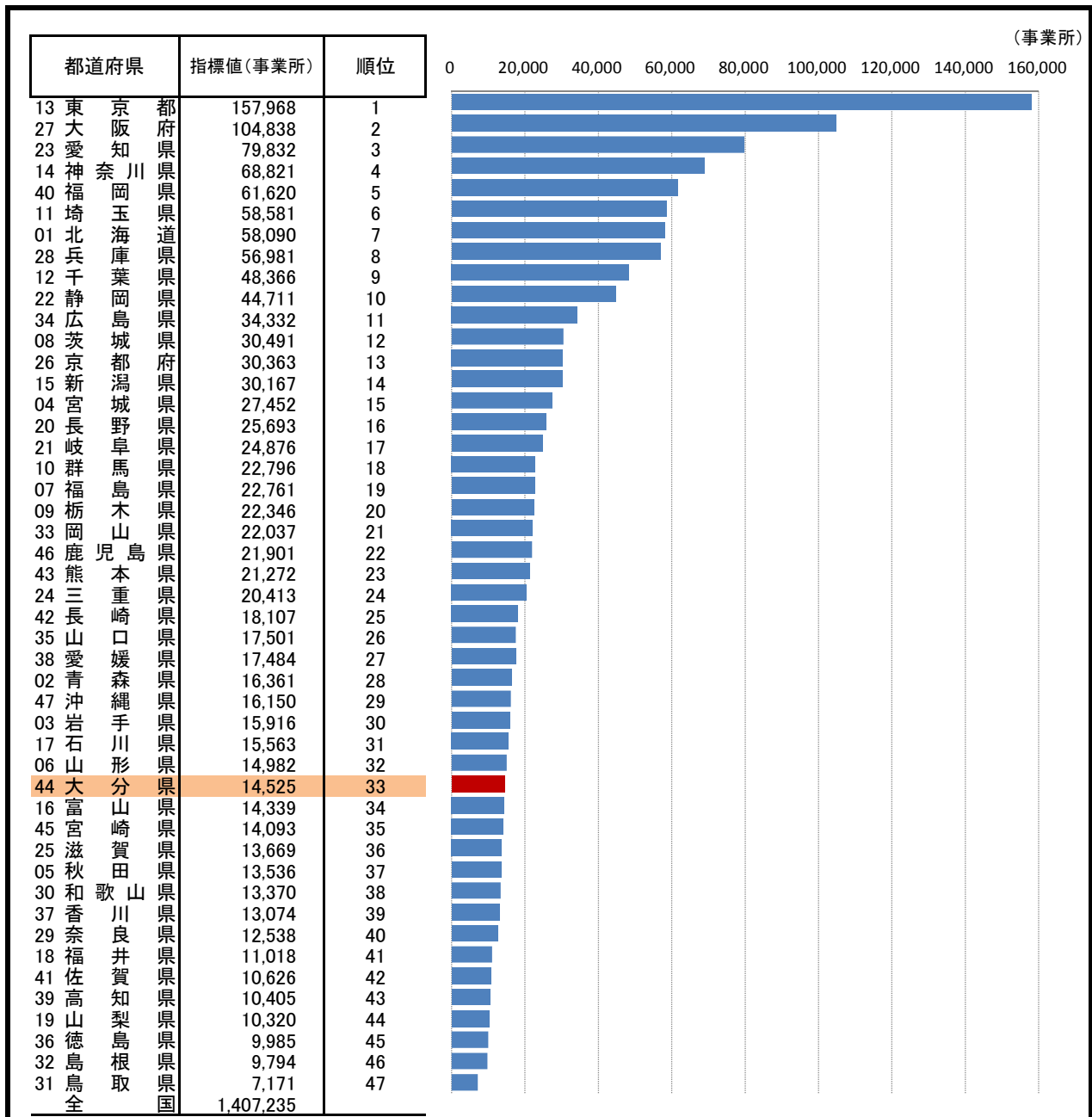
○ 製造品出荷額等: 1年間(1~12月)における製造品出荷額、加工賃収入額、その他収入額及び製造工程から出たくず及び廃物の出荷額の合計であり、消費税等内国消費税額を含んだ額。

注) 平成23年は、経済センサス—活動調査(確報)による。

* 順位は数値の大きい方からつけています。

35. 商業の事業所数

—平成26年—



○ 概 要
大分県の平成26年の商業の事業所数は14,525事業所で、平成24年から316事業所減少し、全国33位となっている。

○ 基礎データ (平成26年) (事業所)

	大分県	全国
商業の事業所数	14,525	1,407,235

○ 参考指標 (平成26年)

商業事業所従業者数	95,697 人(33位)
-----------	---------------

○ 資料出所: 経済産業省「商業統計調査」(平成23年は経済センサス基礎調査(確報))

○ 調査期日: 平成26年7月1日

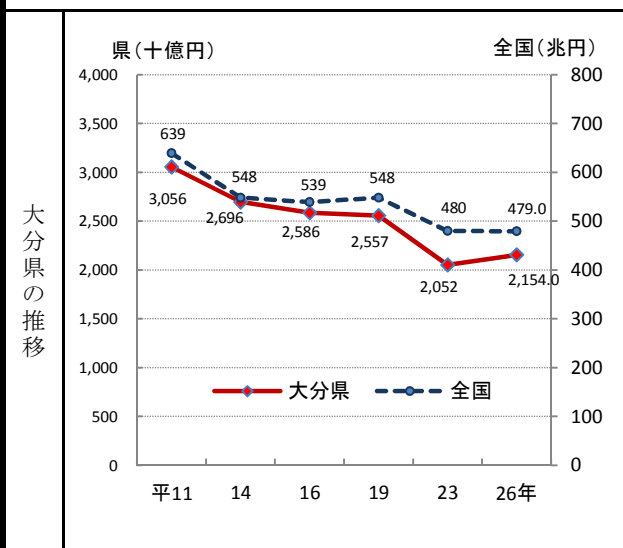
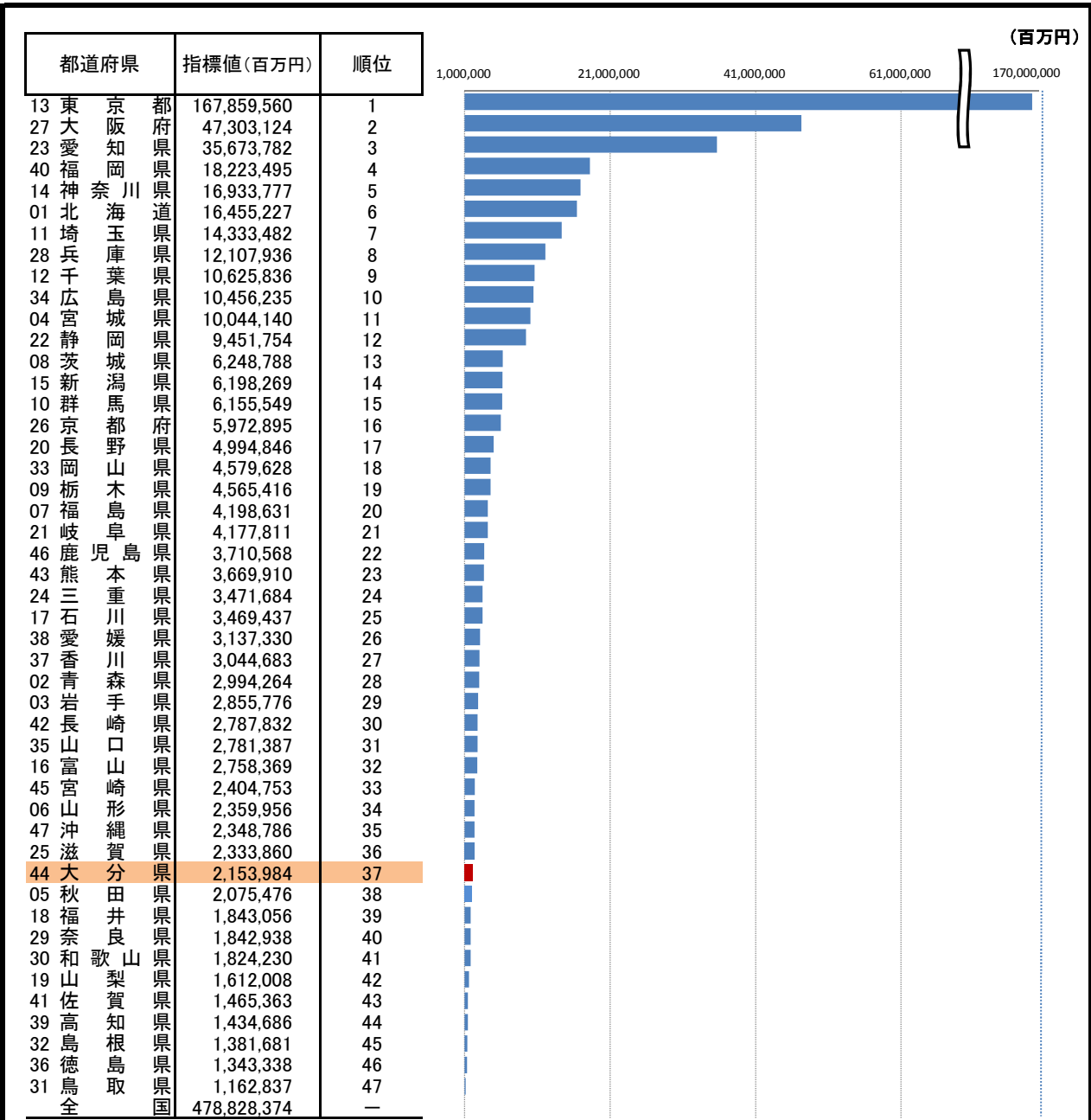
○ 調査周期: 5年

○ 商業事業所: 有体的商品を購入して販売する事業所であつて、一般的に卸売業、小売業といわれる事業所。

* 順位は数値の大きい方からつけています。

36. 年間商品販売額

—平成26年—



○ 概 要
大分県の平成26年の年間商品販売額は2,153,984百万円で、平成23年から102,390百万円増加し、全国37位となっている。

○ 基礎データ (平成26年) (百万円)

	大分県	全国
年間商品販売額	2,153,984	478,828,374

○ 資料出所: 経済産業省「商業統計調査」(平成23年は経済センサス基礎調査(確報))

○ 調査期日: 平成26年7月1日

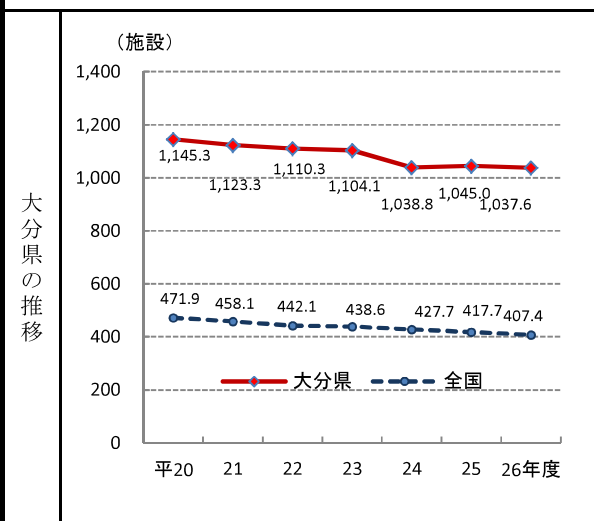
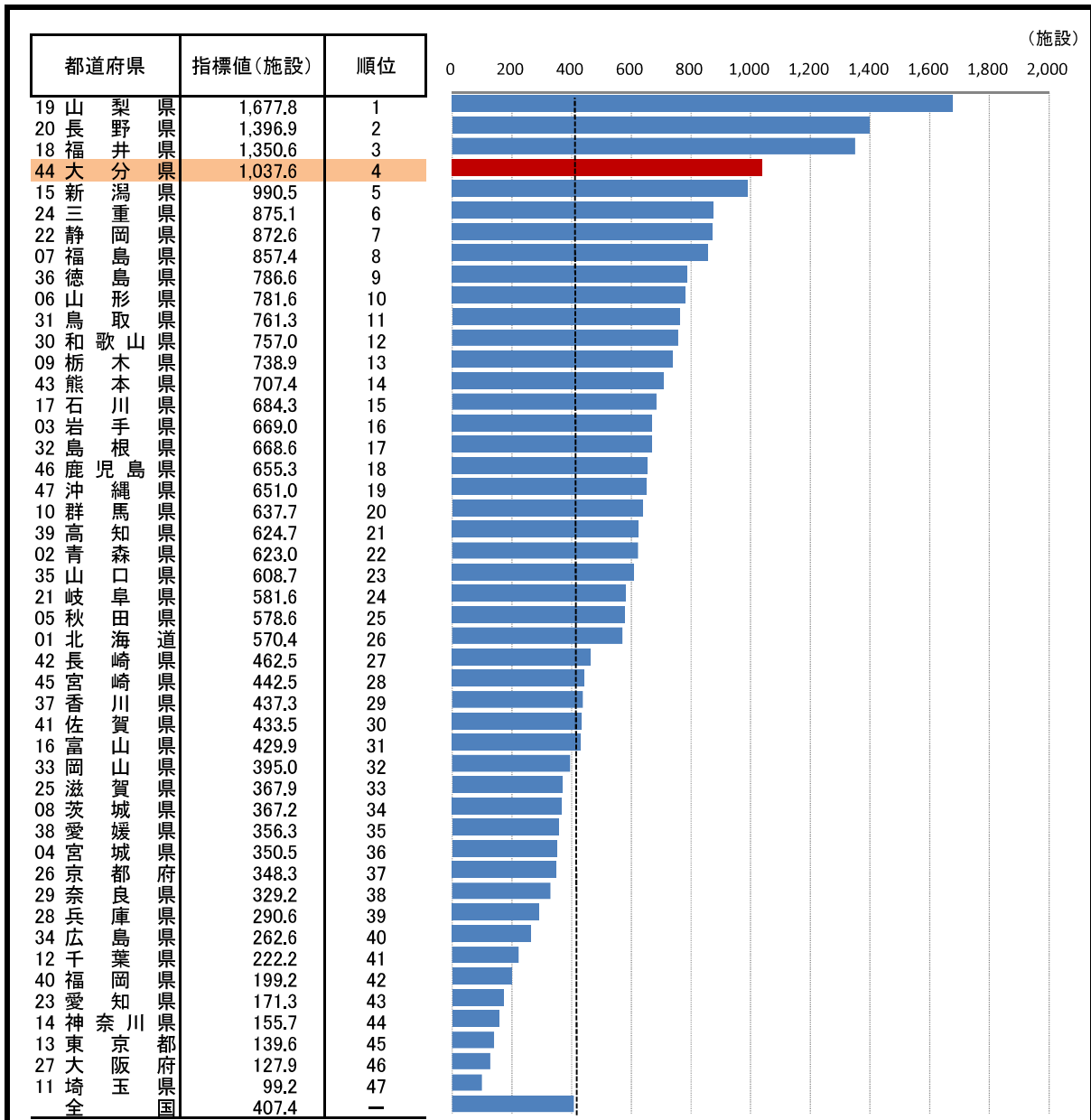
○ 調査周期: 5年

○ 年間商品販売額: 1年間(1~12月)の当該事業所における有体商品の販売額をいい、消費税額を含む。

* 順位は数値の大きい方からつけています。

37. ホテル・旅館施設数(人口100万人あたり)

—平成26年度—



参 考

○ 概 要
大分県の平成26年度のホテル・旅館施設数(人口100万人あたり)は1,037.6施設で、前年度から7.4施設減少し、全国4位となっている。

○ 基礎データ(平成26年度) (施設)

	大分県	全国
ホテル・旅館施設数	1,215	51,778

摘 要

○ 資料出所:厚生労働省「衛生行政報告例」
○ 調査期日:平成27年3月31日
○ 調査周期:毎年度
○ ホテル・旅館:旅館業法第2条に規定された旅館業で、ホテルは主に洋式の構造・設備を持つ施設、旅館は主に和式の構造・設備を持つ施設。

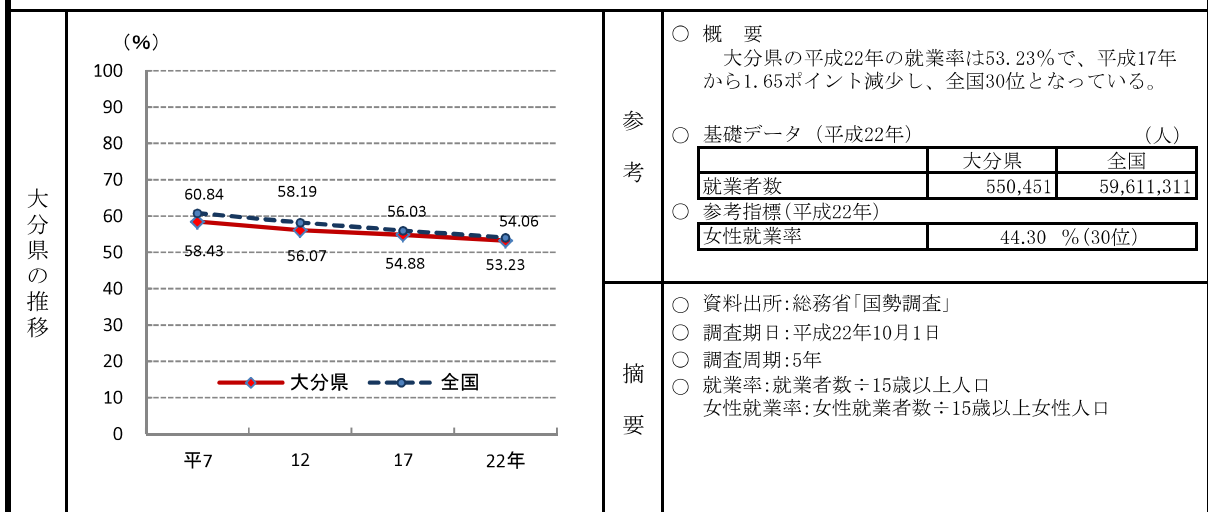
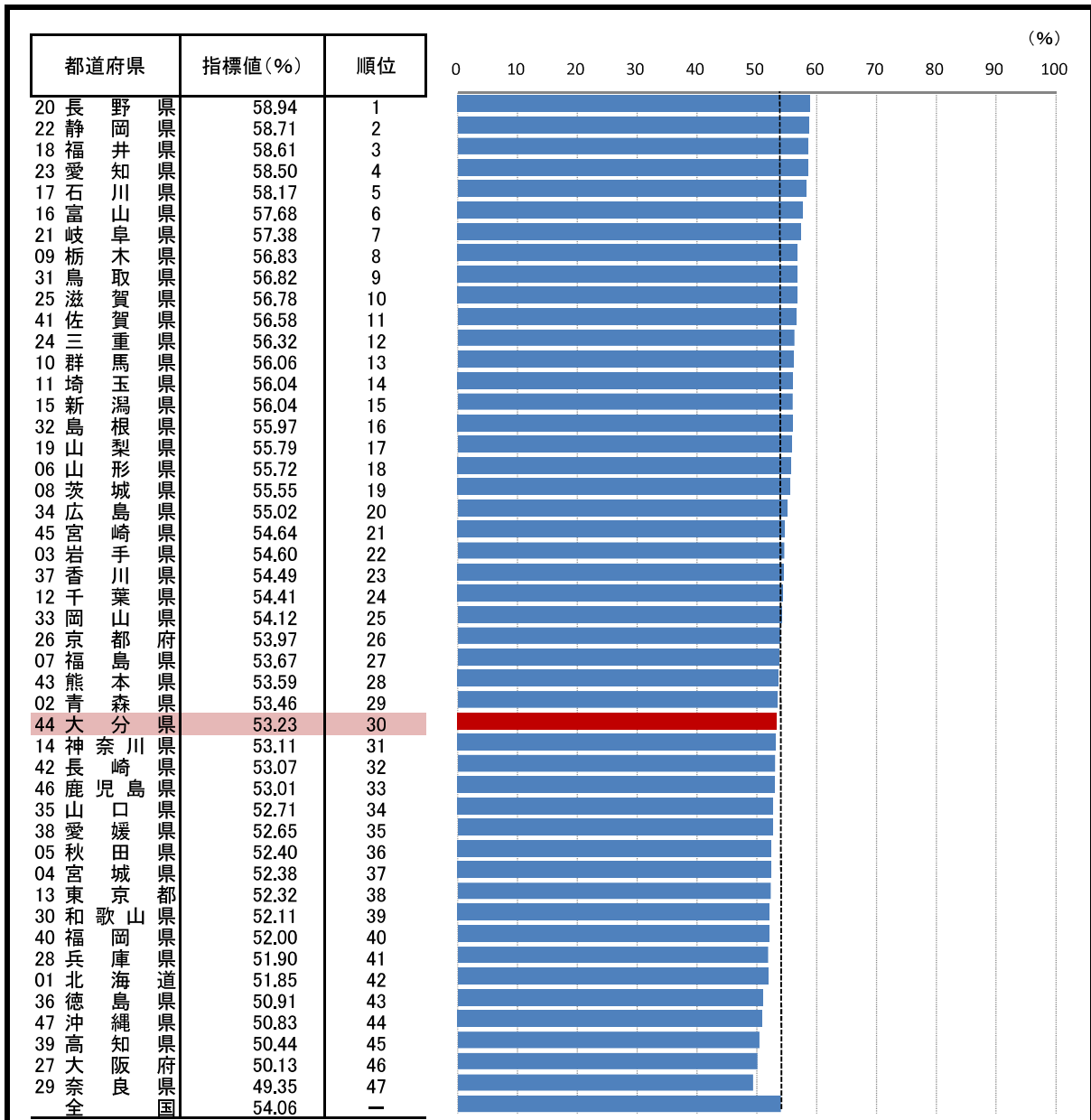
* 順位は数値の大きい方からつけています。

5 労働



38. 就業率

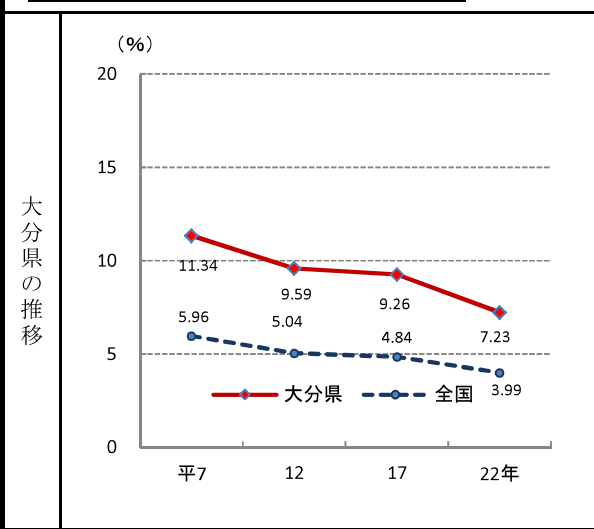
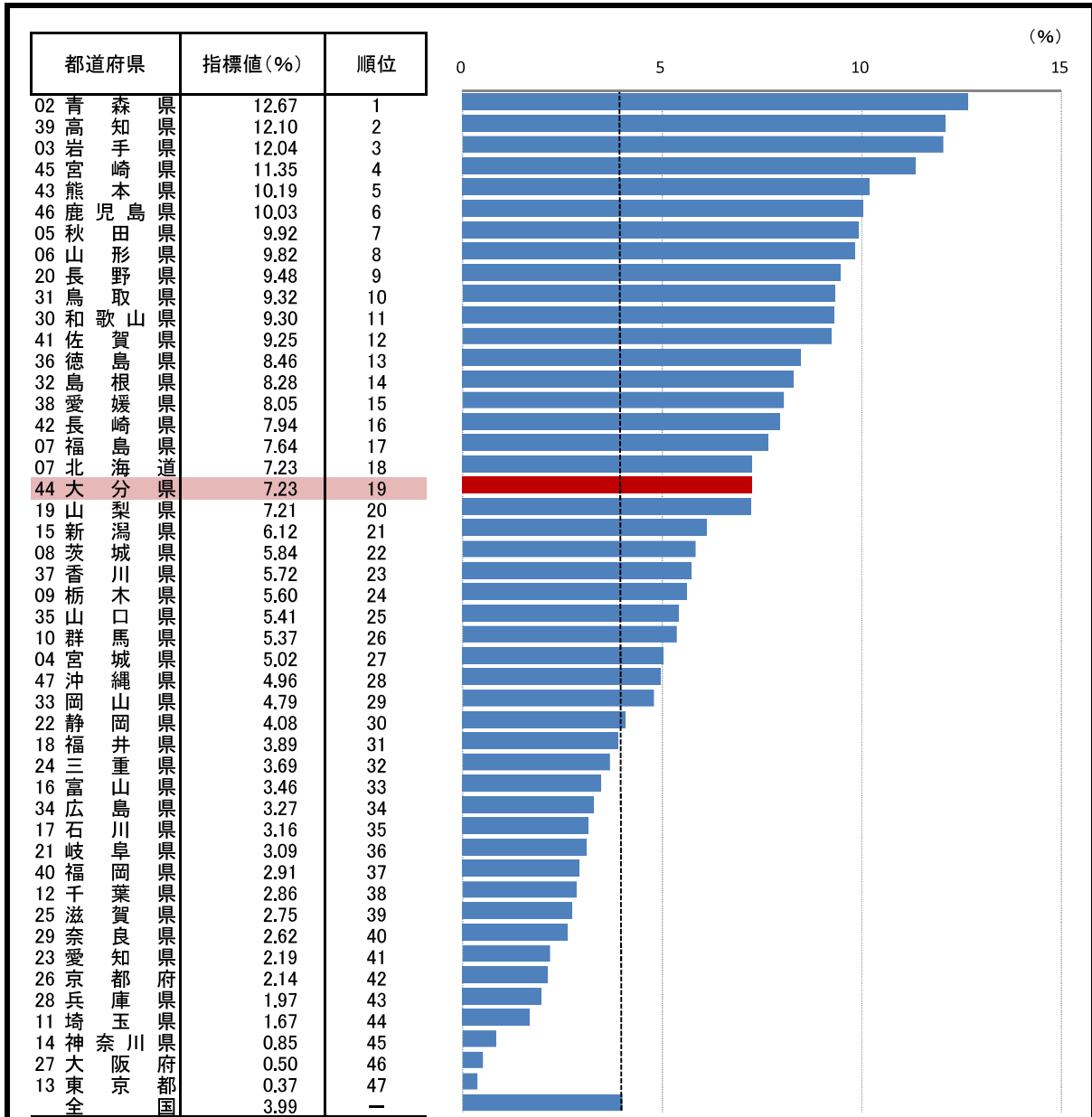
—平成22年—



* 順位は数値の大きい方からつけています。

39. 第1次産業就業者比率(対就業者総数)

—平成22年—



○ 概 要
大分県の平成22年の第1次産業就業者比率(対就業者総数)は7.23%で、平成17年から2.03ポイント減少し、全国19位となっている。

○ 基礎データ(平成22年) (人)

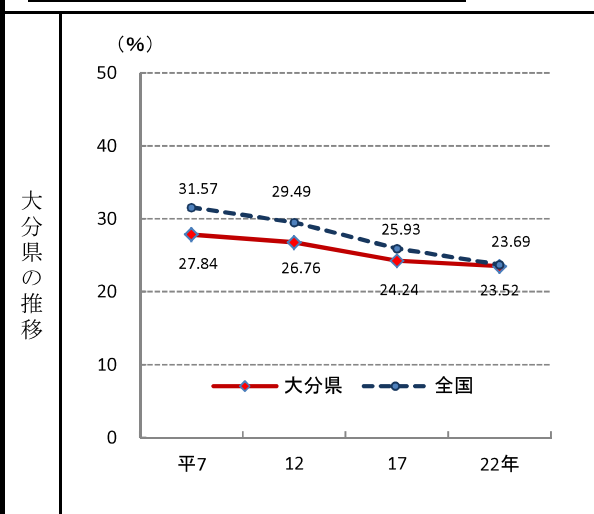
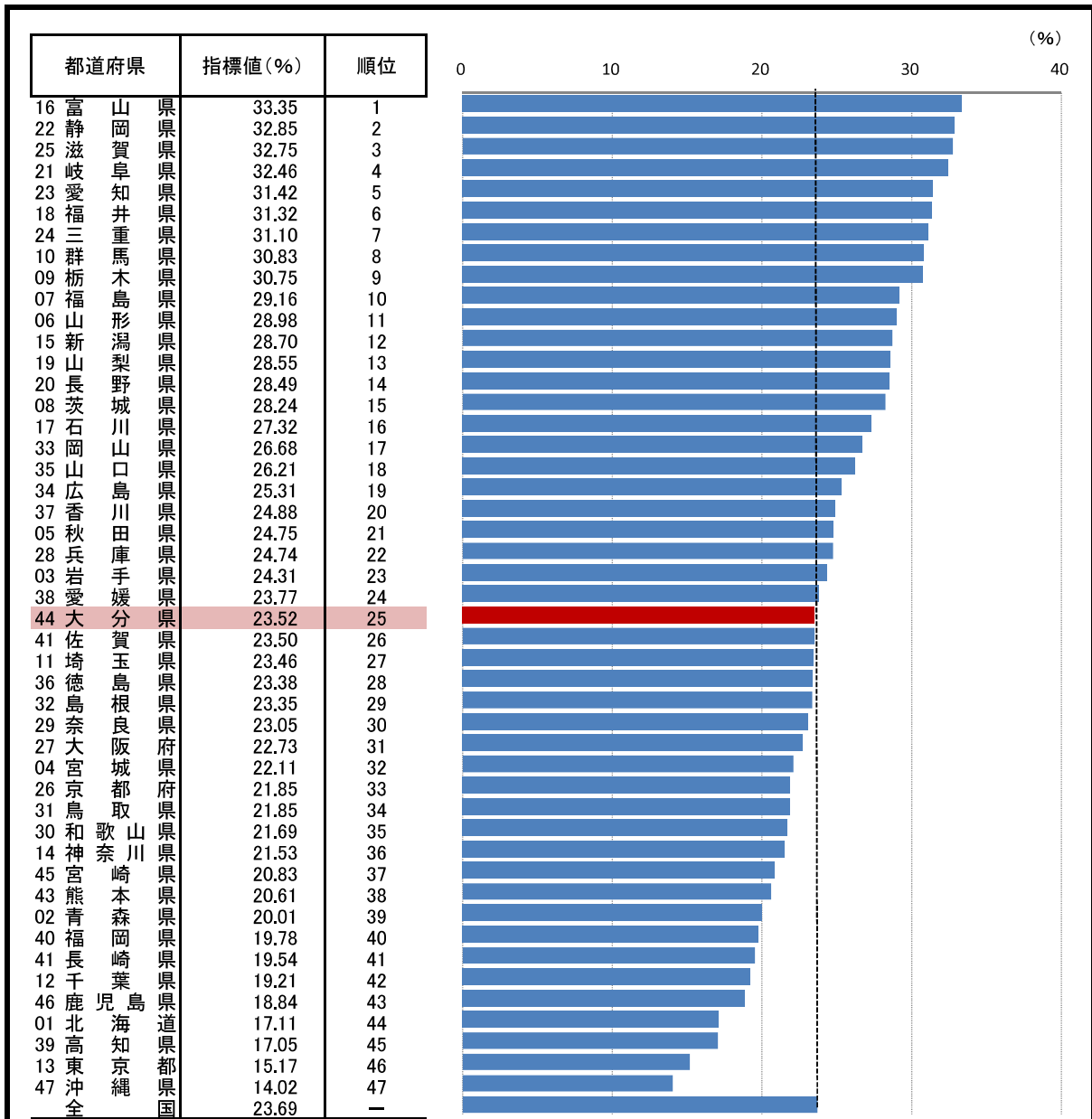
	大分県	全国
第1次産業就業者数	39,813	2,381,415
就業者総数	550,451	59,611,311

○ 資料出所:総務省「国勢調査」
○ 調査期日:平成22年10月1日
○ 調査周期:5年
○ 第1次産業:農業、林業、漁業
注) 就業者総数には就業先産業不詳を含む。

* 順位は数値の大きい方からつけています。

40. 第2次産業就業者比率(対就業者総数)

—平成22年—



○ 概 要
大分県の平成22年の第2次産業就業者比率(対就業者総数)は23.52%で、平成17年から0.72ポイント減少し、全国25位となっている。

○ 基礎データ(平成22年) (人)

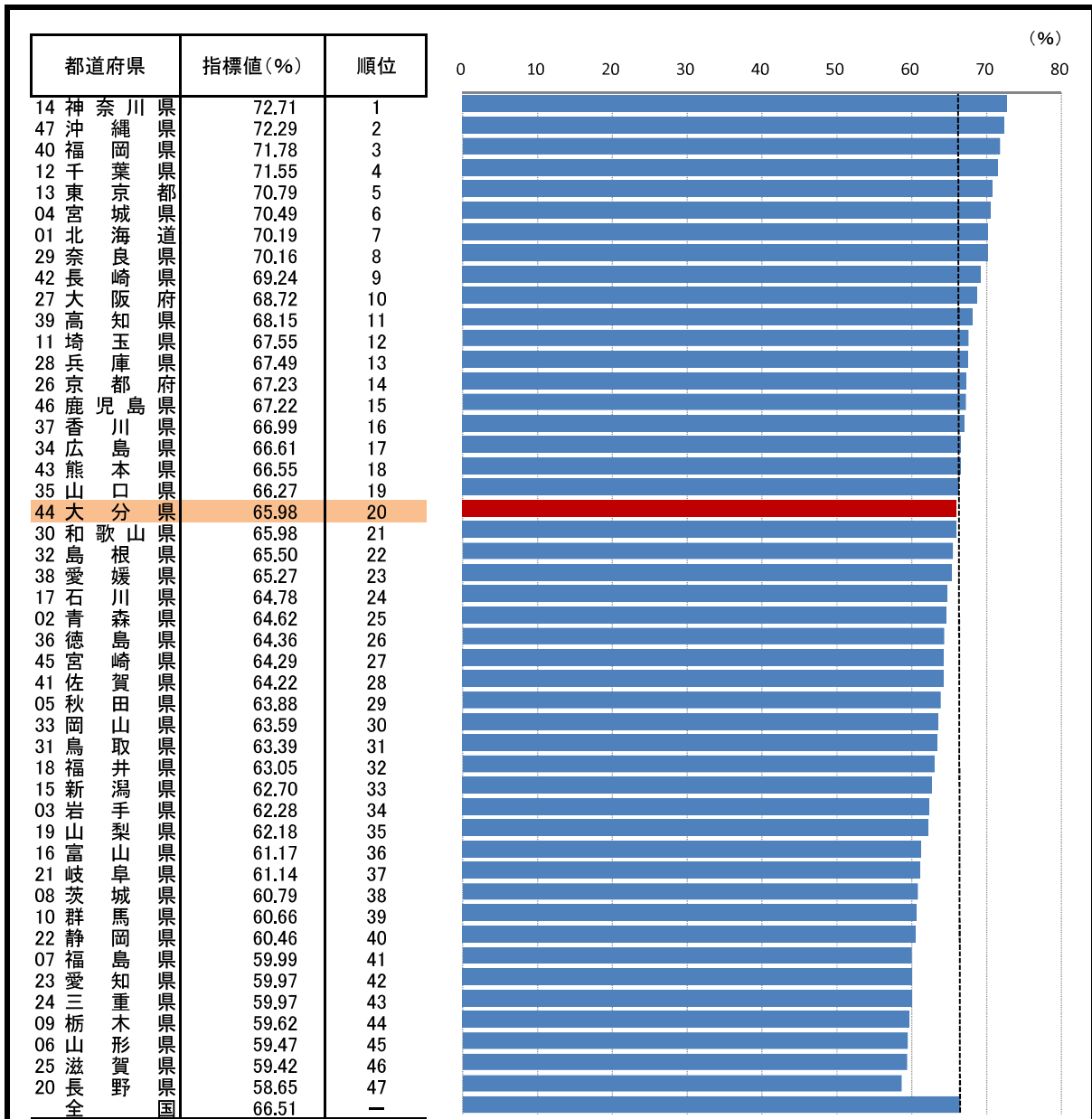
	大分県	全国
第2次産業就業者数	129,443	14,123,282
就業者総数	550,451	59,611,311

○ 資料出所:総務省「国勢調査」
○ 調査期日:平成22年10月1日
○ 調査周期:5年
○ 第2次産業:鉱業、建設業、製造業
注) 就業者総数には就業先産業不詳を含む。

* 順位は数値の大きい方からつけています。

41. 第3次産業就業者比率(対就業者総数)

—平成22年—



大分県の推移

参考

- 概要
大分県の平成22年の第3次産業就業者比率(対就業者総数)は65.98%で、平成17年から0.47ポイント増加し、全国20位となっている。
- 基礎データ(平成22年) (人)

	大分県	全国
第3次産業就業者数	363,194	39,646,316
就業者総数	550,451	59,611,311

摘要

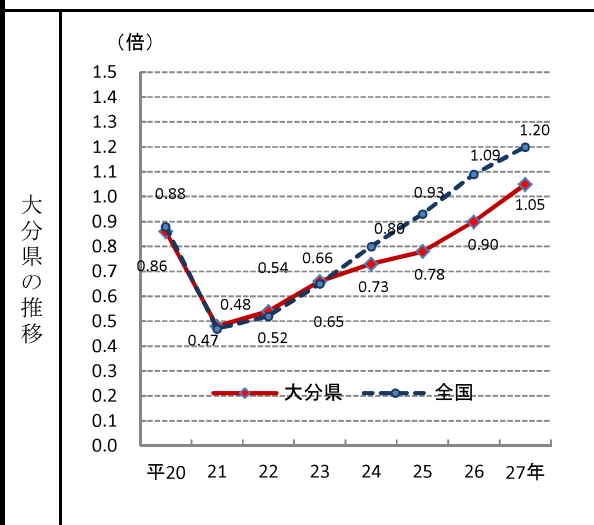
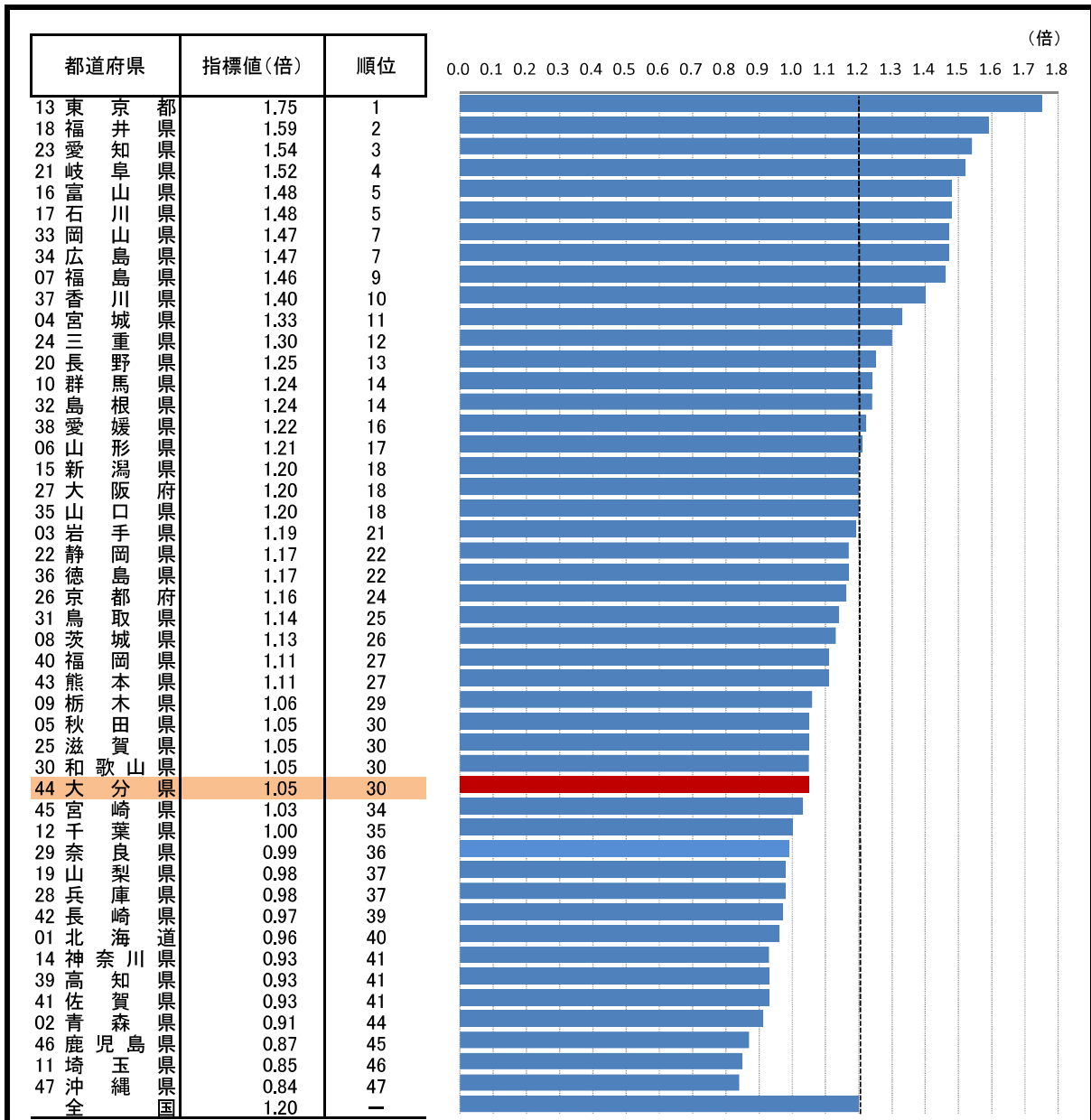
- 資料出所: 総務省「国勢調査」
- 調査期日: 平成22年10月1日
- 調査周期: 5年
- 第3次産業: 電気、ガス、卸売、小売など、第1次産業・第2次産業以外の産業。

注) 就業者総数には就業先産業不詳を含む。

* 順位は数値の大きい方からつけています。

42. 有効求人倍率

—平成27年—



参考

○ 概要
大分県の平成27年の有効求人倍率は1.05倍で、前年から0.15ポイント増加し、全国30位となっている。

○ 基礎データ (平成27年) (人)

	大分県	全国
有効求人人数	22,689	2,373,739

○ 参考指標 (平成27年)

新規求人倍率	1.51 倍 (35位)
--------	--------------

摘要

○ 資料出所: 厚生労働省「職業安定業務統計」

○ 調査期日: 平成27年

○ 調査周期: 毎年

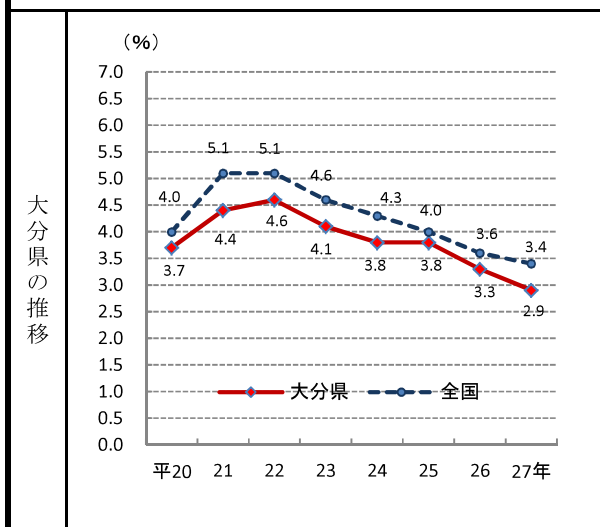
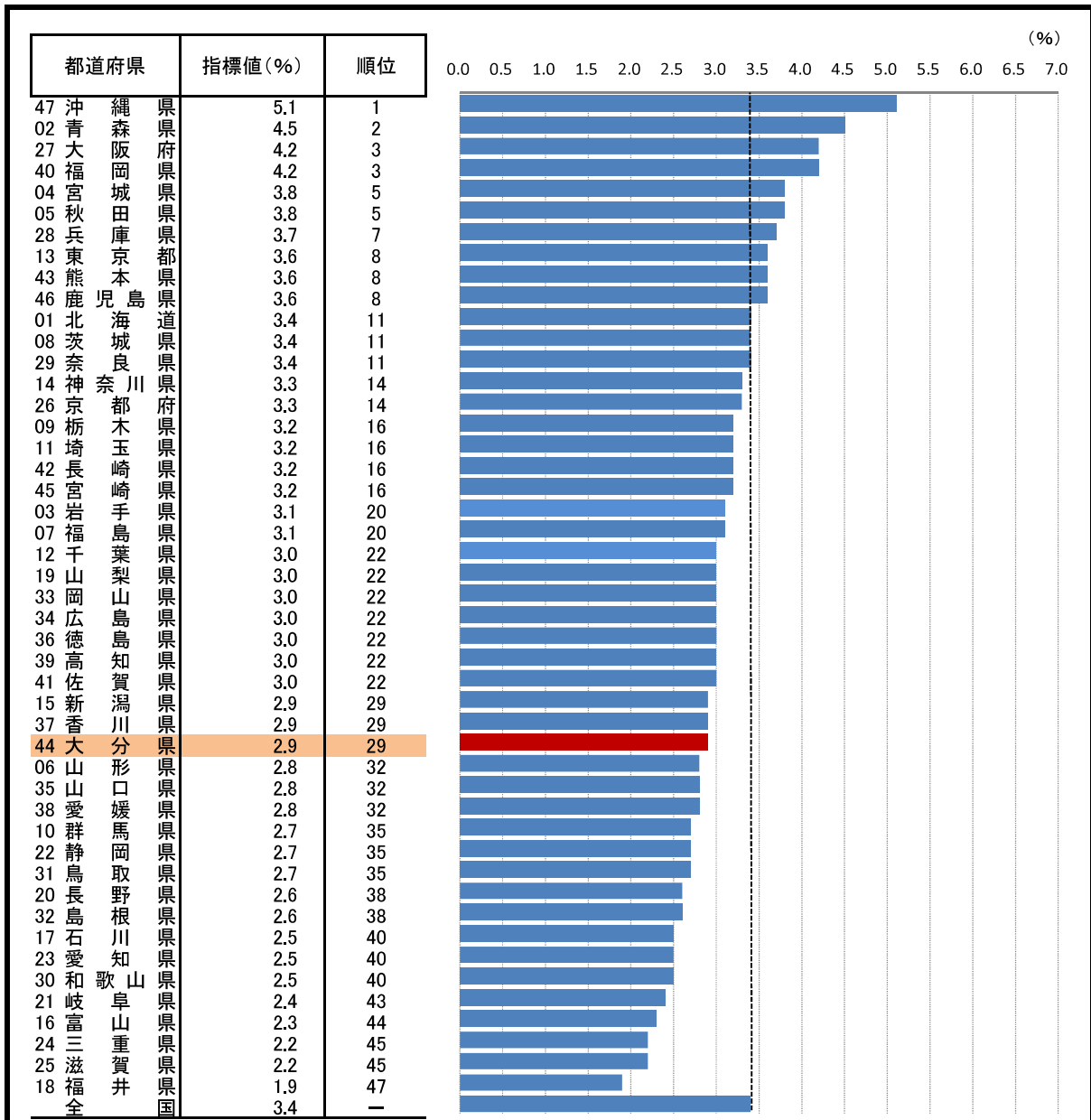
○ 有効求人倍率: 1人あたりの求職者に対して、どれだけの求人数があるかを示す指標で、有効求人数を有効求職者数で除した率。

○ 新規求人倍率: 新規求人数を新規求職申込件数で除した率。

* 順位は数値の大きい方からつけています。

43. 完全失業率

—平成27年—



○ 概要
大分県の平成27年の完全失業率は2.9%で、前年から0.4ポイント減少し、全国29位となっている。

○ 基礎データ（平成27年）

	大分県	全国
完全失業者数	17	2,220

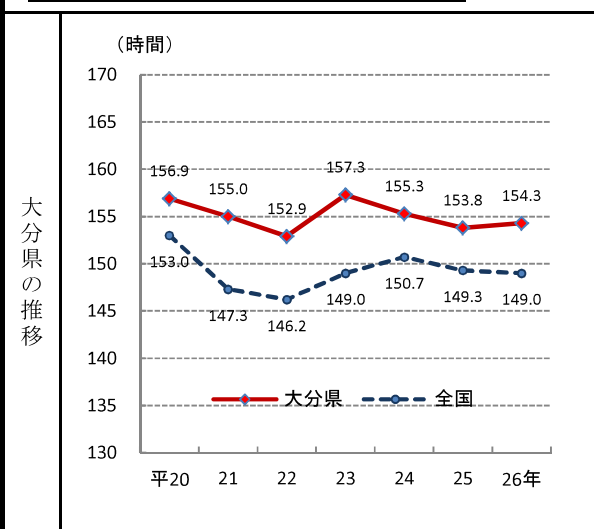
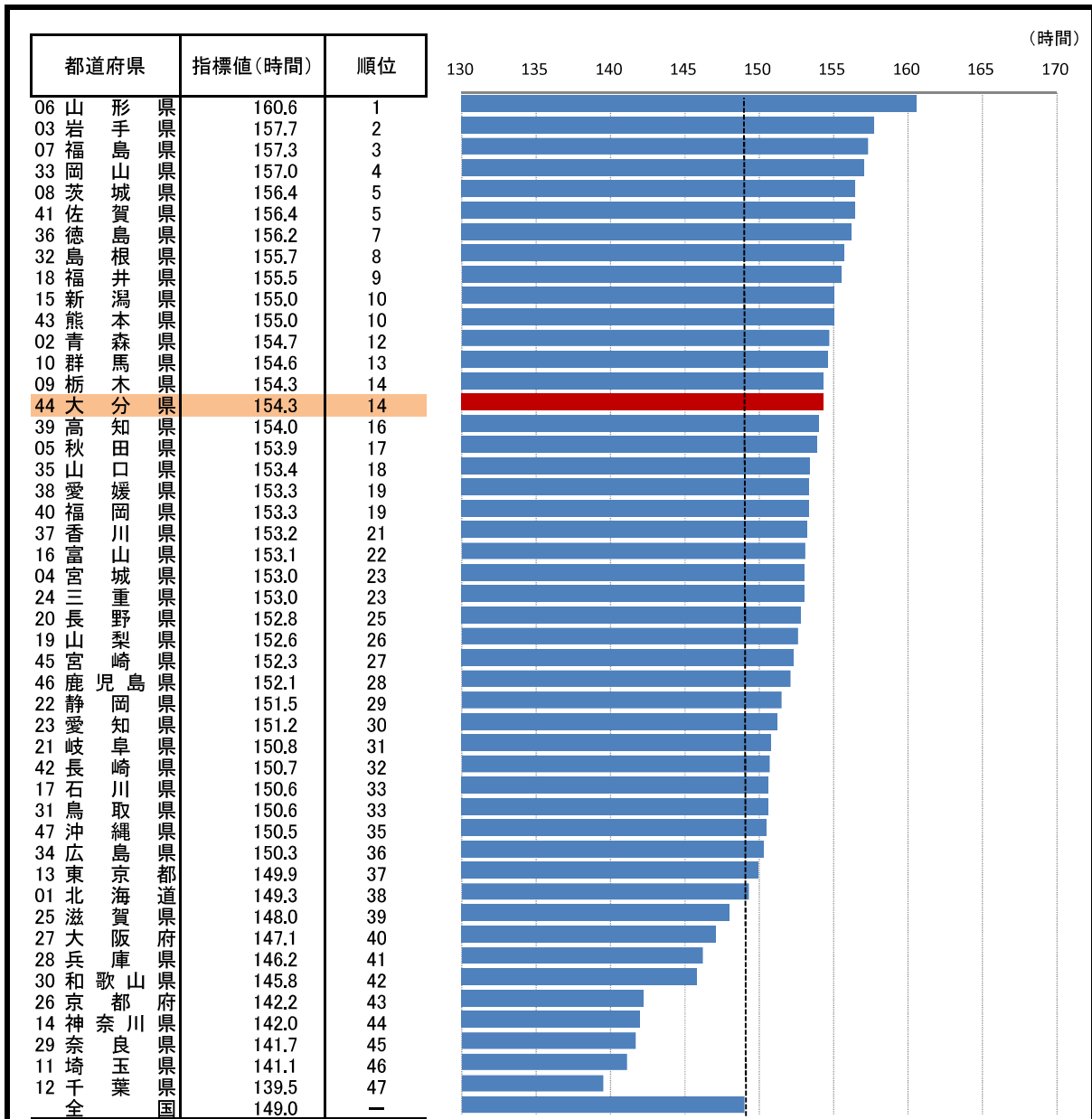
注) 完全失業者数(千人)はモデル推計値である。

○ 資料出所: 総務省「労働力調査年報」
○ 調査期日: 平成27年
○ 調査周期: 毎年
○ 完全失業率: 労働力人口(就業者と完全失業者の合計)に占める完全失業者の割合。完全失業者とは現在仕事をしておらず、仕事があればすぐにつくことができ、仕事を探す活動をしていた人をいう。

* 順位は数値の大きい方からつけています。

44. 月平均総実労働時間数(労働者1人あたり)

—平成26年—



○ 概要
大分県の平成26年の月平均総実労働時間数(労働者1人あたり)は154.3時間で、前年から0.5時間増加し、全国14位となっている。

○ 基礎データ(平成26年) (時間)

	大分県	全国
月平均総実労働時間数(労働者1人あたり)	154.3	149.0

○ 参考指標(平成26年)

月平均所定外労働時間	10.9 時間(38位)
------------	--------------

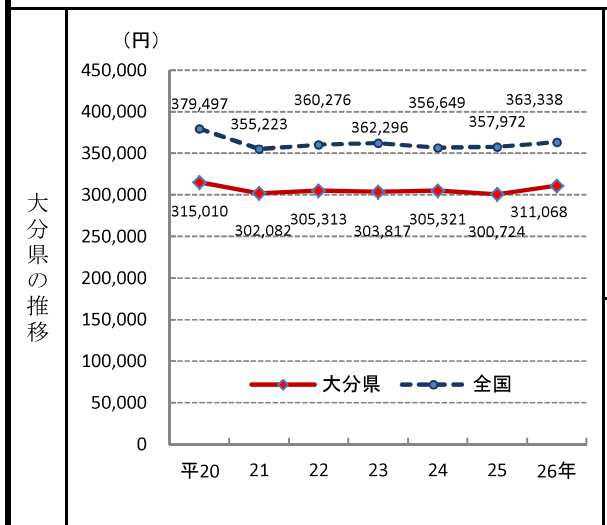
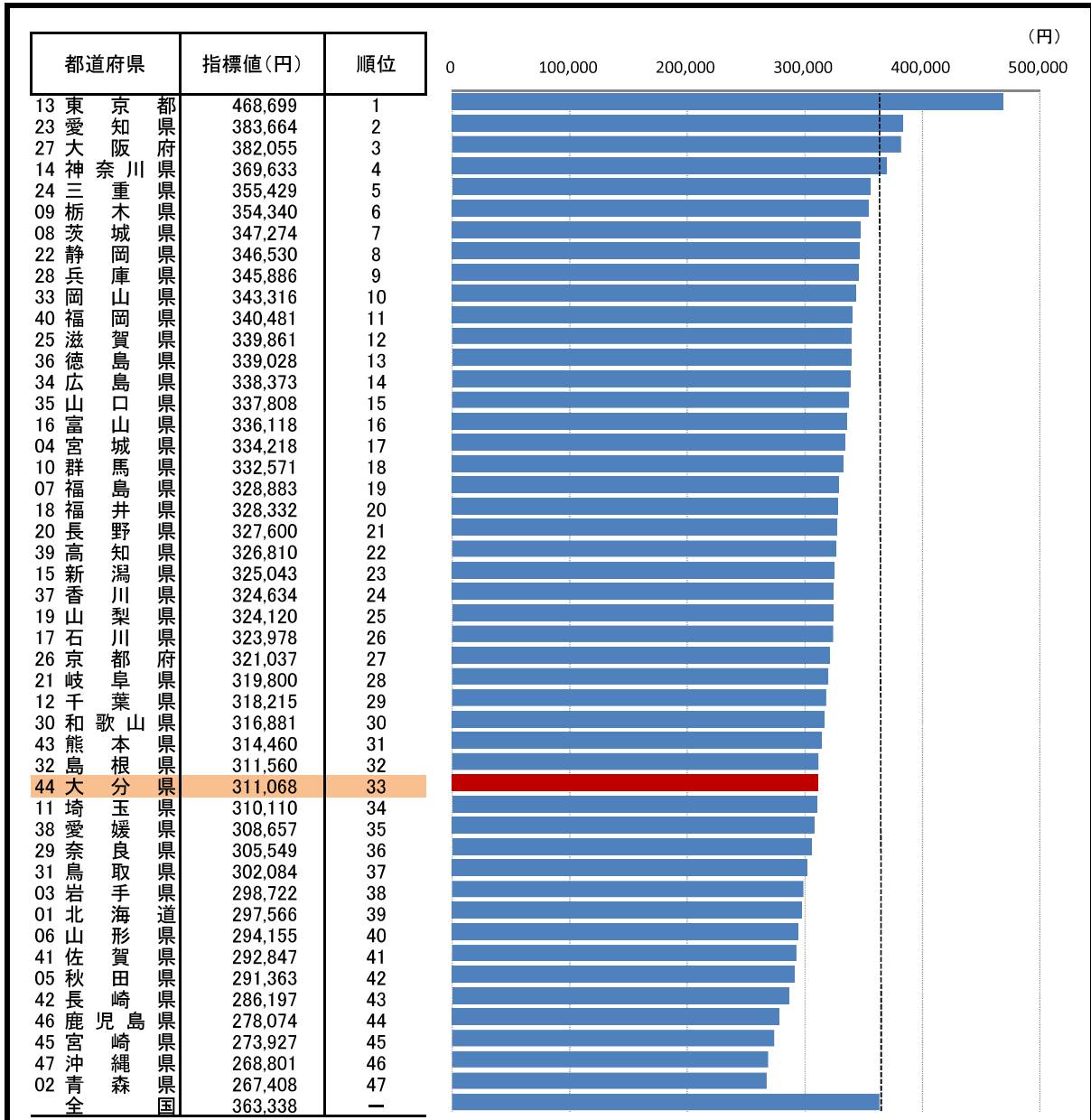
○ 資料出所:厚生労働省「毎月勤労統計調査(地方調査)」
○ 調査期日:平成26年
○ 調査周期:毎年
○ 総実労働時間数:所定内労働時間(事業所就業規則で定められた始業時刻と終業時刻との間の休憩時間を除いた実労働時間)と所定外労働時間(早出、残業、休日出勤等により行った実労働時間)との合計。

(注) 事業所規模30人以上についての集計である。

* 順位は数値の大きい方からつけています。

45. 月平均現金給与総額(労働者1人あたり)

—平成26年—



○ 概要
大分県の平成26年の月平均現金給与総額（労働者1人あたり）は311,068円で、前年から10,344円増加し、全国33位となっている。

○ 基礎データ（平成26年）

	大分県	全国
月平均現金給与総額(労働者1人あたり)	311,068	363,338

○ 資料出所:厚生労働省「毎月勤労統計調査(地方調査)」
○ 調査期日:平成26年
○ 調査周期:毎年
○ 月平均現金給与総額:基本給、残業代、賞与などを合わせた1人当たりの現金給与総額の月平均。

注) 事業所規模30人以上についての集計である。

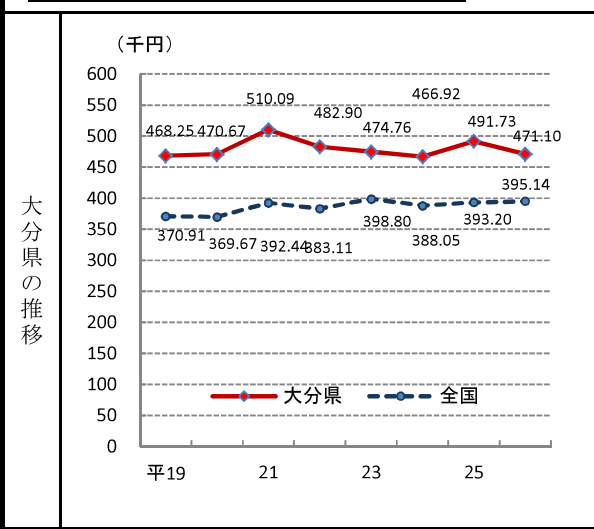
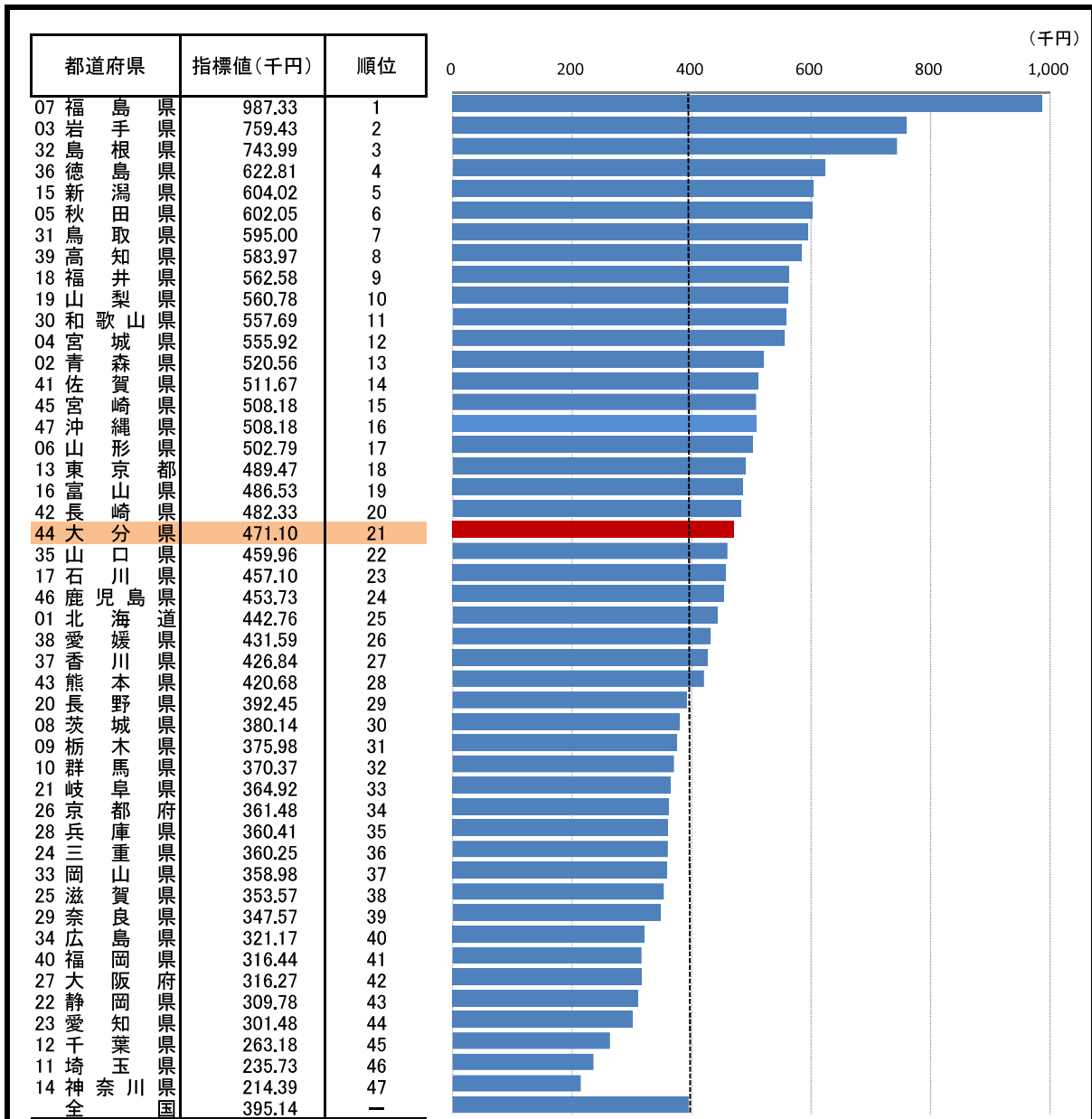
* 順位は数値の大きい方からつけています。

6 財政



46. 歳出決算総額(人口1人あたり)

—平成26年度—



○ 概要
大分県の平成26年度の歳出決算総額(人口1人あたり)は471.10千円で、前年度から20,630円減少し、全国21位となっている。

○ 基礎データ(平成26年度) (千円)

	大分県	全国
歳出決算総額	551,656,474	50,215,443,111

○ 参考指標(平成26年度)

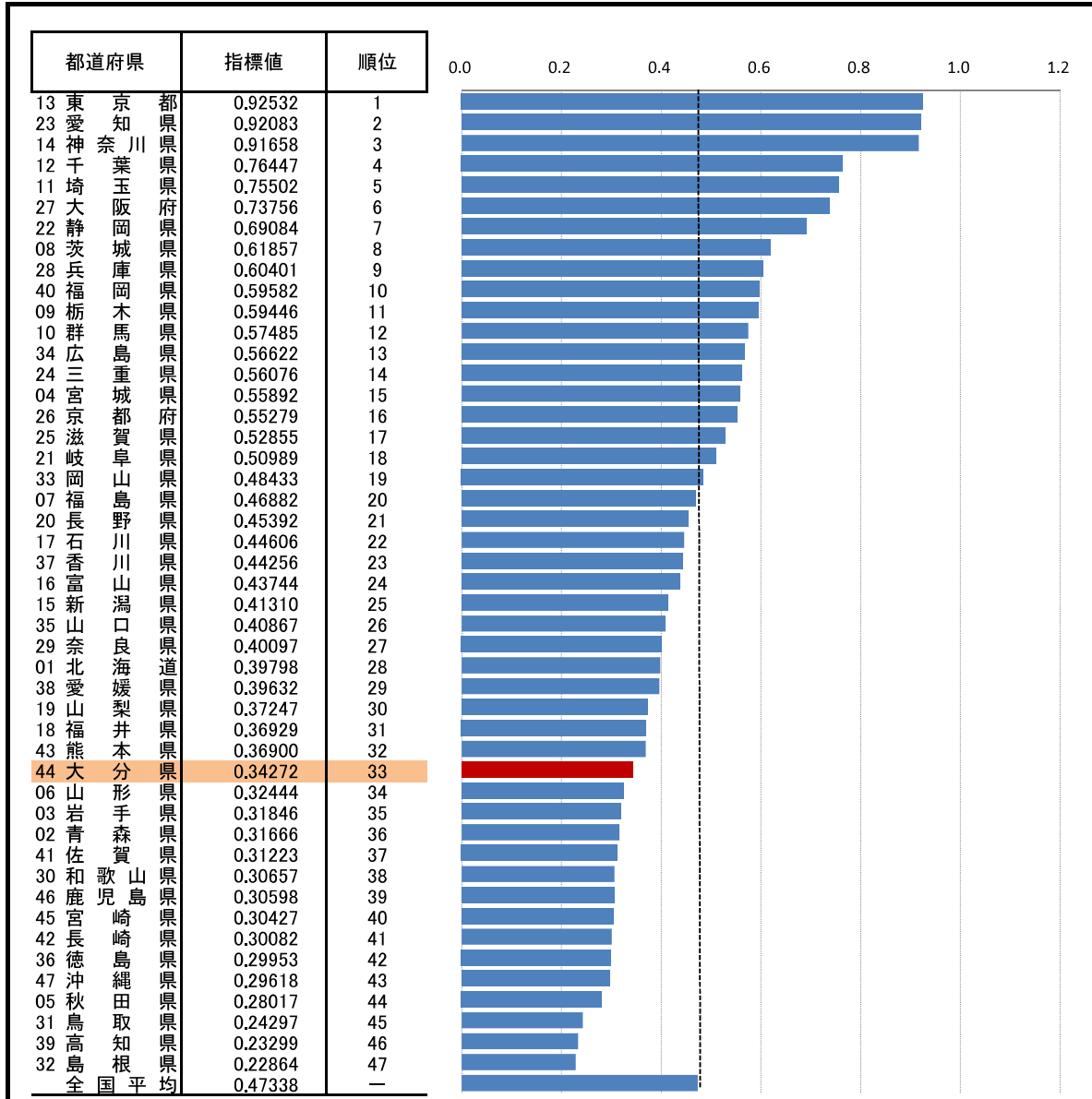
歳入決算総額(人口1人あたり)	485.86 千円(21位)
-----------------	----------------

○ 資料出所: 総務省「都道府県決算状況調」
○ 調査期日: 平成26年度
○ 調査周期: 毎年度
○ 歳出決算総額: 年度中の支出の総額
○ 歳入決算総額: 年度中の収入の総額

* 順位は数値の大きい方からつけています。

47. 財政力指数

—平成26年度—



大分県の推移

年度	大分県	全国平均
平19	0.35946	0.49715
平20	0.37280	0.52062
平21	0.36921	0.51568
平22	0.35288	0.48985
平23	0.34049	0.46523
平24	0.33356	0.45529
平25	0.33728	0.46370
平26	0.34272	0.47338

参 考

- 概 要
大分県の平成26年度の財政力指数は0.34272で、前年度から0.00544増加し、全国33位となっている。
- 基礎データ (平成26年度)

	大分県	全国平均
財政力指数	0.34272	0.47338

- 参考指標 (平成26年度)

地方債現在高割合	191.0 % (33位)
実質公債費比率	14.4 % (23位)
将来負担比率	165.7 % (34位)

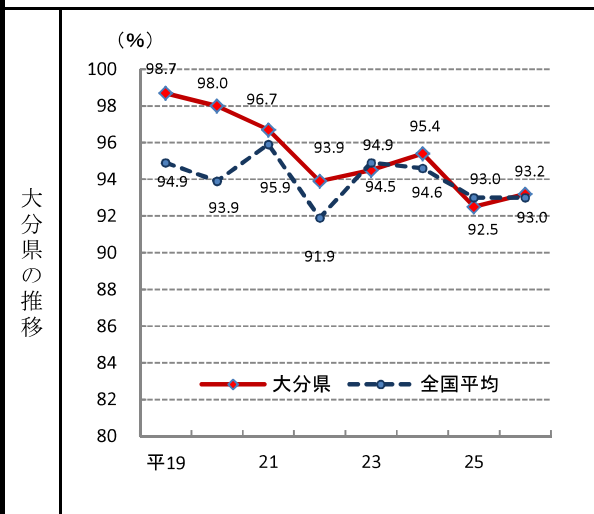
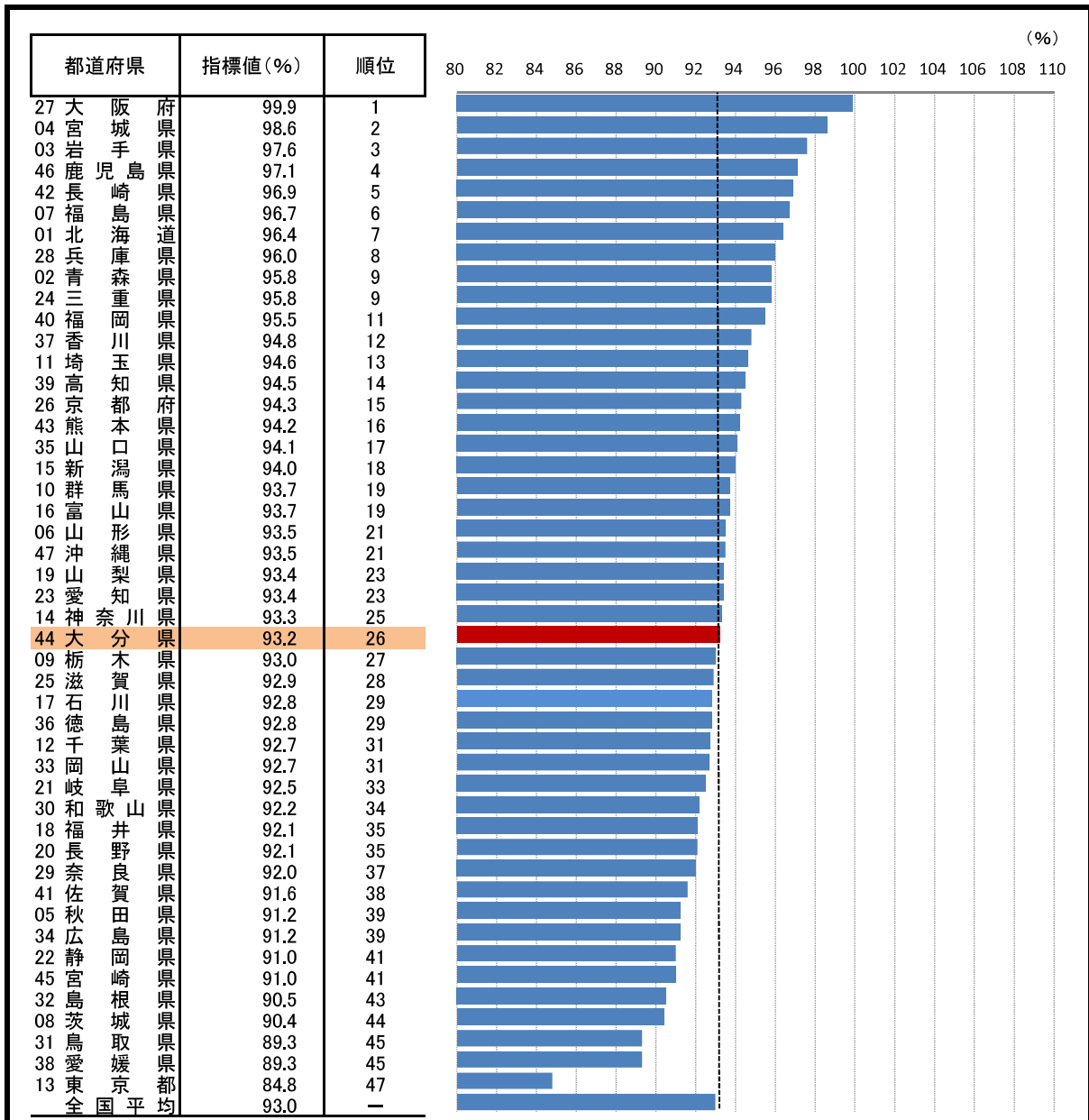
摘 要

- 資料出所: 総務省「都道府県決算状況調」
- 調査期日: 平成26年度 ○ 調査周期: 毎年度
- 財政力指数: 地方公共団体の財政力を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年の平均値。指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強いことになる。
- 地方債現在高割合: 将来、償還すべき地方債現在高の標準財政規模に対する割合。
- 将来負担比率: 自治体が将来支払う可能性がある負債の一般会計に対する比率。

* 順位は数値の大きい方からつけています。

48. 経常収支比率

—平成26年度—



○ 概要
大分県の平成26年度の経常収支比率は93.2%で、前年度から0.7ポイント増加し、全国26位となっている。

○ 基礎データ (平成26年度)

	大分県 (%)	全国平均 (%)
経常収支比率	93.2	93.0

○ 資料出所: 総務省「都道府県決算状況調」

○ 調査期日: 平成26年度

○ 調査周期: 毎年度

○ 経常収支比率: 自治体が自由に使えるお金のうち、人件費、生活保護費、借金の返済に充てる公債費など、避けられない必要経費が占める割合。値が低いほど独自の政策のために使えるお金が多いことを示す。財政の弾力性を測る指標である。

* 順位は数値の大きい方からつけています。